

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年6月23日
【事業年度】	第26期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社クイック
【英訳名】	QUICK CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和 納 勉
【本店の所在の場所】	大阪市北区中津一丁目11番1号 中津センタービル
【電話番号】	06(6375)0061(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 藤原 功 一
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中津一丁目11番1号 中津センタービル
【電話番号】	06(6375)0061(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 藤原 功 一
【縦覧に供する場所】	株式会社クイック 東京本社 (東京都港区赤坂二丁目11番7号) 株式会社クイック 名古屋オフィス (名古屋市中村区名駅四丁目10番25号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(1)連結経営指標等					
売上高(千円)	5,485,699	5,282,403	7,676,497	9,509,532	10,633,193
経常利益(千円)	455,516	104,390	408,955	546,011	654,393
当期純利益(千円)	259,633	35,903	212,646	270,419	347,699
純資産額(千円)	1,550,168	1,479,446	1,650,814	1,817,758	2,037,842
総資産額(千円)	2,799,297	3,625,032	3,992,198	4,140,124	4,469,708
1株当たり純資産額(円)	329.09	317.46	349.85	189.85	105.88
1株当たり当期純利益(円)	58.61	7.66	43.52	27.06	17.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	7.59	43.19	26.60	16.95
自己資本比率(%)	55.4	40.8	41.4	43.9	45.6
自己資本利益率(%)	19.8	2.4	13.6	15.6	18.0
株価収益率(倍)	10.2	41.3	13.7	18.0	21.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	212,025	2,789	371,385	353,250	415,452
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	327,538	483,238	34,231	74,918	14,686
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	64,652	140,491	207,146	211,823	197,198
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,393,926	1,059,420	1,203,897	1,269,117	1,506,839
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	112 (60)	265 (53)	297 (90)	328 (108)	393 (110)
(2)提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	4,928,551	4,737,762	4,858,332	5,507,142	5,559,236
経常利益(千円)	395,646	148,829	286,865	373,831	373,959
当期純利益(千円)	223,834	59,267	148,703	215,997	181,506
資本金(千円)	328,365	328,365	328,365	337,977	349,733
発行済株式総数(株)	4,710,444	4,710,444	4,710,444	9,538,888	19,317,776
純資産額(千円)	1,514,403	1,480,316	1,590,578	1,705,091	1,753,301
総資産額(千円)	2,674,923	2,808,438	3,058,862	3,182,363	3,190,505
1株当たり純資産額(円)	321.50	317.64	337.01	178.12	91.03

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (-)	10.00 (-)	15.00 (-)	13.00 (8.00)	6.00 (2.00)
1株当たり当期純利益(円)	50.53	12.65	29.79	21.44	8.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	12.53	29.56	21.07	8.44
自己資本比率(%)	56.6	52.7	52.0	53.6	55.0
自己資本利益率(%)	17.3	4.0	9.7	13.1	10.5
株価収益率(倍)	11.8	25.0	20.0	22.9	42.9
配当性向(%)	29.7	79.1	50.4	60.6	70.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	103 (51)	120 (34)	120 (48)	135 (81)	148 (77)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第22期については、新株引受権付社債および転換社債の発行がなく、また「旧商法第280条ノ19の規定によるストックオプション(新株引受権)の付与」の制度を導入しておりますが、権利行使期間が未到来のため記載しておりません。

3. 平成13年7月24日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式14株に分割しております。

平成16年11月19日付をもって、普通株式1株を2株に分割しております。

平成17年8月19日付をもって、普通株式1株を2株に分割しております。

なお、第22期、第25期および第26期の1株当たりの当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

4. 第22期の1株当たり配当額15円には、株式公開記念配当5円が含まれております。

5. 第23期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和55年9月	関西における株式会社リクルートの代理店第一号として求人広告代理業（現リクルーティング広告事業）を営むとともに、採用教育に関するコンサルタント業務を目的として、大阪市淀川区に株式会社クイックプランニングを設立。
昭和57年6月	大阪地区の営業力強化を目的として大阪市北区に梅田営業所を設置。
昭和58年4月	東海地区の市場開拓を目的として名古屋市中区に名古屋支店を設置。
昭和60年9月	本店を大阪市北区に移転。
昭和61年11月	東京地区の市場開拓を目的として東京都新宿区に東京支店を設置。
平成2年9月	商号を「株式会社クイック」に変更。
平成4年2月	有料職業紹介事業を目的として、東京都千代田区に株式会社日本キャリアサーチを設立。
平成4年4月	保険代理業務および教育事業を目的として、大阪市北区に株式会社クイックサービスを設立。
平成8年12月	建築・土木等の設計および施工管理業務等の請負（現人材サービス事業）を開始。
平成9年1月	子会社株式会社日本キャリアサーチの株式を譲渡し、資本関係を解消。
平成9年2月	子会社株式会社クイックサービスの商号を株式会社クイック・テクノサービスに改称するとともに、建築・土木等の設計および施工管理業務等の請負（現人材サービス事業）を移管。
平成9年4月	教育・研修事業（現人材サービス事業）および人材紹介事業（現人材サービス事業）を開始。
平成9年8月	大阪にて有料職業紹介事業の労働大臣（現厚生労働大臣）許可番号を取得。人材紹介事業「大阪人材センター」を開始。
平成9年9月	本店を大阪市北区中津（現在地）に移転。
平成10年2月	東京にて有料職業紹介事業の労働大臣（現厚生労働大臣）許可番号を取得。人材紹介事業「東京人材センター」を開始。
平成11年5月	米国ニューヨークにおいて、現地邦人を対象とした派遣・紹介事業を目的として現地法人QUICK USA, INC.（現連結子会社）を設立。
平成11年7月	人材紹介会社への一括エントリーサービスを行うポータルサイト「人材バンクネット」の運営（現IT関連事業）を開始。
平成12年4月	子会社株式会社クイック・テクノサービスを吸収合併。さらにIT分野への進出を目指し、インターネットのコンテンツ企画、制作、運営およびインターネット広告代理部門を独立させ、株式会社アイ・キュー（現連結子会社）を設立。
平成12年7月	名古屋にて有料職業紹介事業の労働大臣（現厚生労働大臣）許可番号を取得。人材紹介事業「名古屋人材センター」を開始。
平成13年3月	大阪にて特定人材派遣の届出をし、主に電気・ソフトウェア開発等の分野における技術者を契約先企業に派遣する特定労働者派遣事業を開始。
平成13年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成14年10月	株式公開支援事業を目的として、株式会社クイック・ベンチャーサポート（現株式会社ITアソシエイツ、連結子会社）を設立。
平成15年2月	株式会社ケー・シー・シー（現連結子会社）の株式を取得し、北陸地区での情報出版事業に進出。
平成15年3月	株式会社ケー・シー・シーの子会社であった株式会社キャリアシステム（現連結子会社）の株式を取得し北陸地区での人材派遣事業に進出。
平成15年6月	中国、上海市において、日系企業を中心に人材紹介および人事労務コンサルティングを目的として現地法人 上海可以可邁伊茲明勝人材諮詢服務有限公司（現連結子会社。以下「上海クイックマイツ有限公司」という。）を設立。
平成15年10月	当社グループの経営の効率化および意思決定の迅速化を図ることを目的とし、当社テクノサービス部門につき、子会社株式会社キャリアシステム（現連結子会社）を承継会社とする会社分割を実施。
平成16年7月	株式会社クイック・ベンチャーサポートの商号を株式会社ITアソシエイツに変更。
平成16年10月	リテールマーケットの強化のため、銀座営業所（東京都港区）を開設。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年1月	リテールマーケットの強化のため、吹田営業所（大阪府吹田市）および堺営業所（大阪府堺市）を開設。
平成17年4月	大阪エリアにおけるリテールマーケット部門につき、会社分割を行い、新たに株式会社クイック・エリアサポート（現連結子会社）を設立。

3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社7社で構成されており、人材採用広告の広告代理（リクルーティング広告事業）、有料職業紹介、建築・土木等の設計および施工管理業務等の請負、人材派遣、業務請負、組織コンサルティングおよび教育研修に関するサービスの提供（人材サービス事業）、各種生活情報誌の出版（情報出版事業）、インターネット関連のサイト運営・コンテンツの制作等（IT関連事業）を行っております。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1)リクルーティング広告事業

リクルーティング広告事業におきましては、企業の求人情報を求人情報誌やインターネット上の求人情報サイト等に掲載する広告代理業務を行っております。当社は、求人情報誌等の出版元との間に代理店契約を締結しており、出版元の広告掲載枠を採用広告の形にして顧客企業に販売しております。

営業部門は、顧客企業から様々な人材採用ニーズを聞き取り、顧客が必要とする各種広告掲載等を企画提案しております。また、当事業は当社グループにおける中核事業として位置付けられ、当事業を通じて構築された顧客ネットワーク（登録口座数）および人材採用等に関する採用支援ノウハウは、当社グループの各事業における営業基盤の拡大にも寄与しております。

なお、平成17年4月1日付で会社分割を行い、大阪エリアにおけるリテールマーケット部門を、新たに設立した連結子会社㈱クイック・エリアサポートに承継いたしました。

(2)人材サービス事業

人材紹介事業

人材紹介事業におきましては、有料職業紹介事業の厚生労働大臣許可番号を取得しており、新聞・求人情報誌等の求人媒体、当社ホームページおよび各種ネット広告を通じて転職希望者等を募集・登録し、一方で企業の求人ニーズに対し、登録した転職希望者をマッチングさせる形態の登録型人材バンクとして事業を行っております。

アウトソーシング事業

アウトソーシング事業におきましては、従来、企業が自社に有していた各種機能・業務を当社がアウトソーシングとして受託する事業であり、現在、建築・土木等の設計および施工管理業務等の請負を主力として、人材派遣、人事業務請負、ITSS（ITスキル標準）関連、組織コンサルティングおよび教育研修に関するサービス等の各業務を受託しております。

人材サービス事業におきましては、国内においては連結子会社である㈱キャリアシステムおよび㈱ITアソシエイツが、米国においては連結子会社QUICK USA, INC.が、また中国においては連結子会社上海クイックマイツ有限公司が事業を行っております。

(3)情報出版事業

情報出版事業におきましては、各種生活情報誌の広告募集および出版の業務を行っております。北陸3県（石川県、富山県、福井県）と新潟県において、宅配フリーペーパー「金沢情報」等、オフィス向けフリーペーパー「a・haha」、求人情報誌「ジョブステ」、住宅情報誌「マイホームいしかわ」、ブライダル情報誌「結婚賛歌」等、カテゴリー別の情報誌を発行し、地域密着型の事業を展開しております。

当該事業は、連結子会社㈱ケー・シー・シーにおいて行っております。

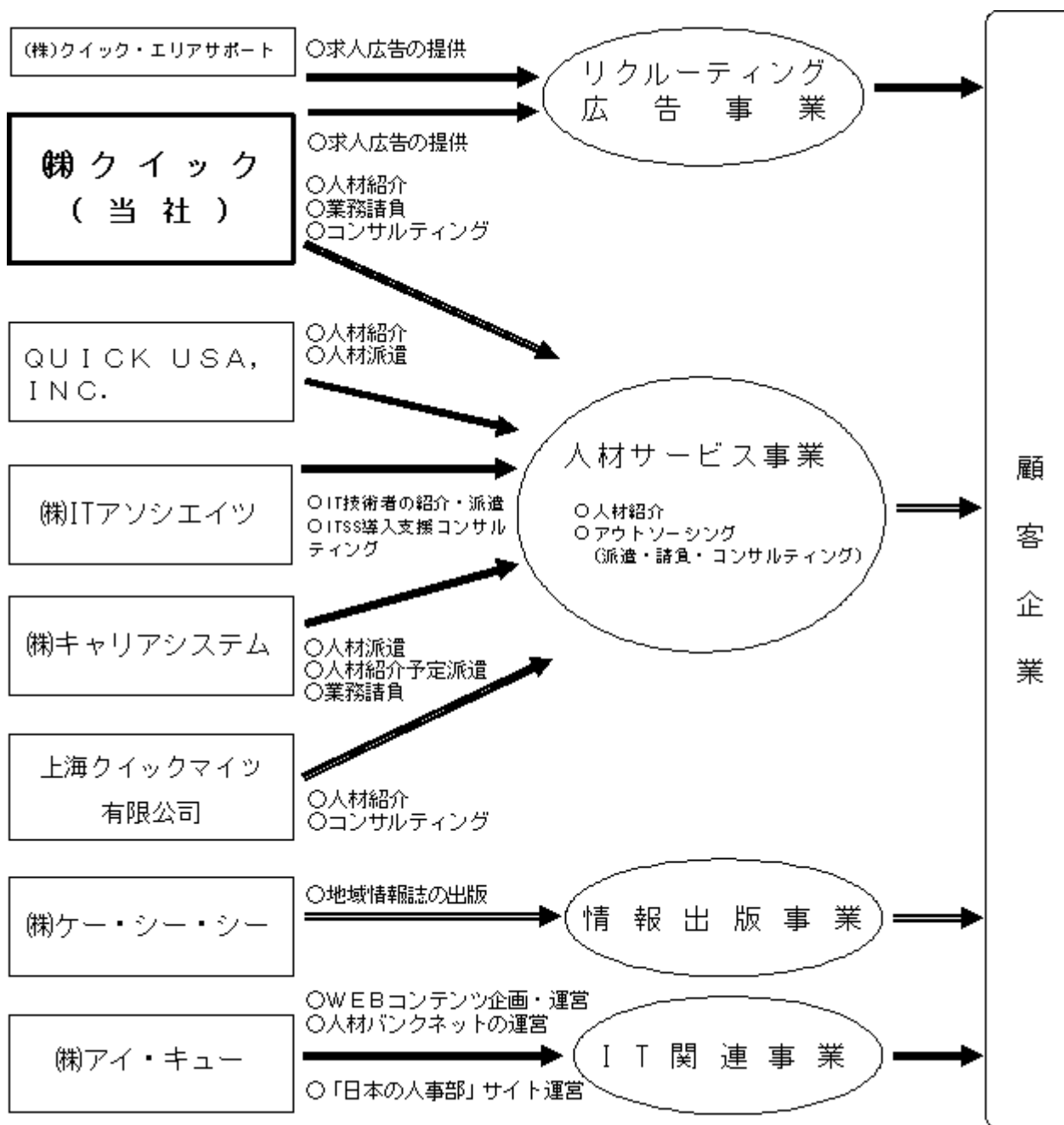
(4)IT関連事業

IT関連事業におきましては、人材紹介会社の集合サイト「人材バンクネット」の企画・運営を主力として、インターネット関連のコンテンツ企画・制作・運営等を行っております。

「人材バンクネット」は、各人材紹介会社が当サイトに参画することにより各種サービスを楽しみ、その対価として一定の参画料を徴収しております。当該事業は、前述の人材紹介事業における登録者増加の一翼も担っております。

当該事業は、連結子会社㈱アイ・キューにおいて行っております。

当社とこれらの関係会社等との取引関係の概要は、次のとおりであります。



(注) 1. 上記関係会社7社は、すべて連結子会社であります。

2. (株)クイック・エリアサポートは、平成17年4月1日付で会社分割(分社型新設分割)により設立いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アイ・キュー	東京都港区	30,000千円	IT関連事業	100.0	当社ホームページ等システム環境の管理・運営。 役員の兼任あり。
㈱ITアソシエイツ	東京都港区	30,000千円	人材サービス事業	100.0	当社のITSS業務を受託。 貸付金あり。 役員の兼任あり。
㈱ケー・シー・シー	石川県金沢市	50,000千円	情報出版事業	100.0	役員の兼任あり。
㈱キャリアシステム	石川県金沢市	30,000千円	人材サービス事業	100.0	役員の兼任あり。
QUICK USA, INC.	アメリカ合衆国 (ニューヨーク市)	100千ドル	人材サービス事業	100.0	
上海クイックマイツ 有限公司	中華人民共和国 (上海市)	340千ドル	人材サービス事業	79.4	役員の兼任あり。
㈱クイック・エリア サポート	大阪市北区	30,000千円	リクルーティング 広告事業	100.0	役員の兼任あり。

(注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. ㈱ケー・シー・シーおよび上海クイックマイツ有限公司は特定子会社に該当しております。

3. ㈱ケー・シー・シー、㈱キャリアシステムについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10を超えております。

主要な損益情報等

	㈱ケー・シー・シー	㈱キャリアシステム
(1)売上高	2,078,030千円	1,807,564千円
(2)経常利益	214,074千円	124,153千円
(3)当期純利益	124,402千円	66,350千円
(4)純資産額	469,228千円	228,098千円
(5)総資産額	1,058,524千円	466,757千円

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
リクルーティング広告事業	134 (71)
人材サービス事業	95 (14)
情報出版事業	130 (16)
IT関連事業	19 (6)
全社(共通)	15 (3)
合計	393 (110)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループ外からグループ内への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は()内に当連結会計年度中の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前期末に比し65名増加したのは、リクルーティング広告事業におけるリテールマーケットおよび人材サービス事業における営業増強のための採用等によるものであります。

(2)提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
148 (77)	30.8	4.7	5,591,369

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は()内に当事業年度中の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部で原油高や輸出の伸び悩みが懸念されたものの、リストラを終えた各企業の堅調な企業収益を背景に安定した回復を示してまいりました。下半期に入ると一層顕著になり、景況感の回復は製造業を中心に住宅関連業やサービス業など幅広い業種に広がってまいりました。また、これらの動きにより家計の改善が個人消費につながり、来期に向け景気の回復はより力強さを増してまいりました。

このような状況の中、労働市場におきましては、景気回復による収益改善により雇用情勢の改善がより明確になり、雇用の過剰感はほぼ解消に向かってまいりました。逆にこの10年間採用を絞り込んできたことによる不足感が強まっており、今後の景気の持続的な回復を踏まえ人材確保に向け積極的な動きを示すなど、各企業の採用意欲は一層高まってまいりました。また、景気回復の動きを受け、これまで就職活動が目立たなかった主婦などの潜在的な労働者の労働市場への参入も増えており、求職者の動きも活発になってまいりました。

このような環境下におきまして、当社グループは昨年4月に会社分割によりリクルーティング広告事業における、大阪エリアでのリテールマーケット開拓の子会社を設立するなど、多様化する企業の雇用ニーズにお応えできるよう、グループの販売体制の強化に努め、引き続き積極的な営業活動を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高10,633百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益626百万円（同19.4%増）、経常利益654百万円（同19.8%増）、当期純利益347百万円（同28.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(リクルーティング広告事業)

リクルーティング広告事業におきましては、昨年に引き続き新規顧客の開拓に注力してまいりました。また東京エリアにおきましては、アルバイト・パートおよび特定地域に特化した低価格媒体を中心とするリテールマーケットの開拓に積極的に取り組んでまいりました。これに加え、景気回復に伴う今後の人材確保に向け、大企業をはじめ中堅企業に至るまで積極的な新卒採用意欲が高まり、新卒者向けネットメディア商品を中心に広告取扱高が大幅に増加し、下半期は前期を上回る売上を計上することができました。なお、平成17年4月1日付で会社分割を行い、大阪エリアにおけるリテールマーケット部門を、新たに設立した連結子会社株式会社クイック・エリアサポートに承継いたしました。

この結果、売上高は5,282百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益は798百万円(同5.7%減)となりました。

(人材サービス事業)

人材紹介事業

人材紹介事業におきましては、キャリアコンサルタントの採用に苦戦したものの、前期から積極的に取り組んでまいりましたオフィスファシリティの充実、コンサルタントの強化、ホームページの恒常的改良による転職希望者への情報インフラ整備などが進み、これらにより登録人数の増加が図られ、成約件数は前期を上回りました。

人材派遣・アウトソーシング事業

人材派遣・アウトソーシング事業におきましては、引き続き東海地区におけるコンピュータ関連、修理のカスタマーサポート業務の派遣売上が拡大しました。また、保守メンテナンス業務へのシルバー層の派遣や製造業への派遣（研究・開発職）も順調に推移しました。紹介予定派遣への転換も今後の大きな事業モデルとなる見込みであります。

海外事業

QUICK USA, INC. (NY)におきましては、好調な米国経済において、紹介、派遣業務共に引き続き堅調に成長いたしました。その中でも春・秋に開催いたしました米国留学生向けの「QUICK JOB FAIR in NY」は大好評を得、今後も日米の労働問題解決の橋渡しとなってまいります。

また、上海クイックマイツ有限公司も設立後単年度黒字を実現しました。中国経済にも後押しされ、高度人材の紹介や人事コンサルティング業務も堅調に成長いたしました。

人事業務コンサルティング

当社は、経営・組織・人事に関するコンサルティング業務を行っており、企業の組織構築や人材活用のソリューションに対するコンサルティングや各種人材サービスを提供しております。

以上の結果、人材サービス事業は、売上高は2,681百万円(前年同期比33.9%増)、営業利益は137百万円(同135.1%増)となりました。

(情報出版事業)

情報出版事業におきましては、昨年3月に富山県第2の都市、高岡市に営業所を開設し、「富山情報」に高岡ページを常設するに至りました。石川・富山を始めとする既存顧客の高岡エリアにおけるニーズを獲得でき、「富山情報」の内容充実・業績向上に結びついております。また、月刊の求人情報誌をインターネット完全連動型求人メディア「ジョブステ」として新創刊させ、ネット社会に対応する媒体となり、応募効果向上という形で顧客に歓迎されております。

この結果、売上高は2,065百万円(前年同期比12.0%増)、営業利益は171百万円(同55.7%増)となりました。

(IT関連事業)

IT関連事業におきましては、主力事業の「人材バンクネット」が好調に推移しました。参画メニューを細分化した施策が功を奏し、社数も200社を越え売上が拡大いたしました。また、景況感の向上に伴い各種インターネット広告等の取扱いが伸びました。

この結果、売上高は604百万円(前年同期比19.9%増)、営業利益は82百万円(同233.8%増)となりました。

なお、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の増減額は、税金等調整前当期純利益が増加し、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ237百万円増加し、当連結会計年度末における残高は1,506百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は637百万円であり、賞与引当金の増加24百万円、仕入債務の増加33百万円等により資金が増加しましたが、売上債権の増加143百万円、法人税等の支払234百万円等により資金が減少したため、営業活動の結果得られた資金は415百万円(前年同期比17.6%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の償還による収入34百万円、投資有価証券の売却による収入9百万円等により資金が増加し、有形固定資産の取得による支出12百万円、無形固定資産の取得による支出20百万円等により資金が減少したため、投資活動の結果得られた資金は14百万円(前年同期は74百万円の使用)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加64百万円、株式の発行による収入23百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出139百万円、自己株式の取得による支出59百万円、配当金の支払85百万円等により資金が減少したため、財務活動の結果使用した資金は197百万円(前年同期比6.9%減)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)仕入実績

当社グループの各事業における仕入実績につきましては、提供するサービスの性格上該当事項がないことまたは金額が僅少であることから、記載を省略しております。

なお、当社グループは、リクルーティング広告事業を主力事業としており、業務上、当社グループの仕入に類似する求人広告掲載費用を参考として示すと次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
求人広告掲載枠取扱額(千円)	3,027,486	96.4

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.上記のうち、主な相手先別の取扱額および総取扱額に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社リクルート	2,946,364	93.8	2,906,050	96.0

(2)販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
リクルーティング広告事業(千円)	5,282,332	102.4
人材サービス事業(千円)	2,681,313	133.9
情報出版事業(千円)	2,065,461	112.0
IT関連事業(千円)	604,085	119.9
合計(千円)	10,633,193	111.8

(注)1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

現在のわが国の景気動向は、「大都市圏での改善が目立つほか、その他の地域でも回復方向への動きが続くなど、着実に回復が続いている」と日銀の景気動向判断修正にもあるように、完全失業率も4%台を推移しております。このような背景から人材サービス市場は、企業の採用意欲の高揚等、前期に引き続き好況が続くものと考えております。

一方、平成17年の雇用形態を平成4年と比較すると、正規雇用の構成比が約1割減少しており、その減少分は、パート・アルバイトなどの非正規雇用へと転換しております。雇用形態の多様化が進む中、「日本の人事部」を標榜する当社グループは、日本国内はもとより、海外拠点（ニューヨーク、上海）を通じて企業の労働力課題の解消、労働者への適切な雇用情報の提供に邁進することが当社グループの使命と感じております。人材サービス業界の社会的意義が高まる中、引き続き志の高い優秀な人材をスタッフに迎え共に成長し、クイックグループの第二成長期としての基盤を築いてまいります。

（リクルーティング広告事業）

リクルーティング広告事業につきましては、前期に引き続きリテールマーケットの強化に取り組むとともに、コンサルティング営業を強化してまいります。採用支援オリジナル商品の立ち上げなど顧客企業の採用ニーズを的確に捉え、各企業の持つ人的課題に対し最適なソリューションを提供して売上高の増加を図ってまいります。

また当事業は当社グループの顧客ネットワークにおいて中心的役割を果たしております。よって引き続き新規顧客開拓にも努め、当事業を中心としたシナジー効果により各事業の売上高増加にも貢献してまいります。

（人材サービス事業）

（1）人材紹介事業

人材紹介事業につきましては、キャリアコンサルタントの人員拡充とスキル向上が課題であります。また、システムの改良を含めたホームページ等の社内インフラの継続した整備を行うことにより顧客（登録者および求人企業）の利便性をさらに高め、売上高の増加を図ってまいります。中期的には企業ブランドの強化を積極的に行ってまいります。

（2）アウトソーシング事業

アウトソーシング事業につきましては、登録スタッフの確保が課題であります。登録者確保に向けた、ホームページの改良を行います。また、派遣スタッフの社会保険加入率向上に伴う費用増加が収益率を低下させる可能性もあり、売上高、利益率向上の施策を進めてまいります。そして横浜営業所の採算性を向上させるなど営業力の強化も行なってまいります。

（情報出版事業）

情報出版事業につきましては、無料宅配情報誌の配布地域・設置店舗の拡大による発行部数の増加、および季刊誌の積極的なコマーシャル展開等による認知度向上により売上高の増加を図り、北信越エリアにてシェア拡大に努めてまいります。特に福井エリアの営業強化ならびに媒体刷新に注力してまいります。

（IT関連事業）

IT関連事業につきましては、転職登録者確保が課題であります。引き続き「人材バンクネット」の機能強化により付加価値の高い商品開発に努めるとともに、参画社数拡大を継続し競合サイトとの大きな差別化を図り売上高の増加に努めてまいります。さらにはインターネット広告売上の拡大も強化します。

4【事業等のリスク】

以下において、当連結会計年度末時点で当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の視点から記載しております。

当社グループはこれらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

(1) 株式会社リクルートとの取引について

当社グループは、主力事業であるリクルーティング広告事業において、リクルート社の求人広告掲載枠を取扱っております。当連結会計年度の同社に対する取引は、広告掲載枠取扱高が2,906百万円、加えて、同社に対する売上高（受託手数料）が955百万円であり、同社に対する依存度は高い水準にあります。

当社グループが取扱う求人広告は、一部を除きリクルート社の求人メディア等に掲載されるものであり、同社の営業戦略および経営成績等により、当社グループのリクルーティング広告事業の売上計上額や粗利益額など業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 「人材紹介事業」における個人情報管理他のリスクについて

人材紹介事業においては、労働者保護の観点から登録希望者の個人情報の管理については必要な対策を講じることが義務付けられており、情報漏洩等については罰則規定も設けられております。

当社の転職希望者の登録は、転職希望者の当社WEBサイトにおける直接登録、履歴書等郵送による登録等があります。しかしながら、最近はインターネットを利用した登録が増加しております。このため、SSLの利用やWEBサーバ等システムにおけるセキュリティ体制の確保など必要と考えられる対策を講じており、その他事業所においても十分な管理体制を実施していると認識しております。

ただし、当社において何らかの理由により当該個人情報等の漏洩が生じた場合には、管理当局より業務停止や許可取り消し等の処分が行われる可能性があります。また、損害賠償請求等の発生や当社グループ顧客に対する信頼性の著しい低下等により、当社の事業展開に重大な影響を与える可能性があります。なお、㈱アイ・キューが運営する「人材バンクネット」、㈱キャリアシステムの人材紹介・人材派遣においても同様の可能性があります。

また、キャリアコンサルタントの採用が計画通りに進まない場合、業績など影響を受けます。

更に、オフィス地代家賃の高騰（特に東京エリア）により販売管理費の増額が考えられ、業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 「情報出版事業」における競合誌の存在について

㈱ケー・シー・シーで発行しております「金沢情報」「富山情報」「福井情報」「新潟情報」は、地域イベント、各種店舗、求人、住宅・不動産、飲食店、その他生活に役立つ情報を編集記事と広告で掲載し、無料で各家庭へ配布する週刊の生活情報誌であります。

また「a・haha」は、20代のOLを対象としてファッション、飲食店、エステ・理美容、各種教室等の情報を編集記事と広告で掲載し、希望される各企業へ無料で配布する月刊の生活情報誌であります。

これらの無料生活情報誌（フリーペーパー・フリーマガジン）の出版・発行につきましては、現在のところ重要な法的規制は受けておらず、比較的新規参入が可能な事業といえます。

そのため大手資本の出版社・新聞社等が新しく同形態の無料生活情報誌、あるいは特定のジャンルの情報に特化した無料情報誌を発行する等の方法で新規参入した場合、取引先からの広告出稿量の変動により、同社事業および業績に対して重大な影響を与える可能性があります。

(4) 「情報出版事業」における配布業務の外部委託について

㈱ケー・シー・シーで発行しております無料生活情報誌は、戸別無料配布にて各家庭に配られ読者に閲覧されることが媒体の最大の特徴です。その根幹を成す配布業務は主婦等を中心としたリピングスタッフと呼ぶ方々に委託しております。各拠点200～300名のスタッフで構成されており、その個人ごとに配布業務に対するモラル・スタンスに差異があり、実際のポスティング方法や時間帯等、常に配布される各家庭から苦情を頂く可能性が潜在しています。また、「金沢情報」においては、配布スタッフの組織形成や管理も含め、配布業務全てを㈱中セキ北陸に委託しており、同社とは従来から親密な関係にあるとはいえ、その業務を他社に代替できる体制にはなく、㈱中セキ北陸との関係性には注意が必要と思われる。

(5)「情報出版事業」における印刷業務のアウトソーシングについて

情報出版事業におきましては、(株)ケー・シー・シーで発行しております全ての媒体の印刷を100%アウトソーシングしております。また、印刷工程上のトラブルにより情報誌の発行日が遅れる等のリスクを回避するため、媒体別に委託先を分散し、現在は3社にアウトソーシングしております。現在のところ発行日遅延などの事故は発生していませんが、何らかの理由により印刷工程でトラブルが発生し、媒体の発行日が遅延した場合には、読者及び顧客からの信頼性の低下により、同社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

(6)人材サービス事業が受ける法の規制などについて

当社グループが行う労働者派遣事業、労働者供給事業、有料職業紹介事業については、厚生労働大臣の許可または届出が必要となるほか、労働者派遣法、職業安定法、個人情報保護法の規定のもとに事業が遂行されております。このため、それら国内の法律等の重要な変更は、当社グループの事業、業績に影響を及ぼす可能性があります。同様に当社グループが事業を展開する米国や中国においても行政による法令等の変更は、財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(7)当社グループの海外展開について

当社グループは中国上海市に子会社を有し人材紹介および労務コンサルティングの事業を行っております。事業そのものは順調に拡大しておりますが、為替政策による為替レート的大幅な変動、人件費・物価の大幅な上昇等経済的・社会的および政治的リスクが潜在しており、中国当局の政策次第によっては思わぬ損失を被る可能性があります。また、反日デモから1年が経過しましたが、今後も日中間の政治的解決の進捗に十分な注意が必要と思われます。その他競合他社の台頭もあり、事業戦略への影響を与える可能性があります。

同じく、アメリカ合衆国におけるテロの危険性は米国子会社の業績に大きな影響を及ぼす可能性もあり、今後も注意が必要と思われます。

(8)連結子会社(株)アイ・キューが運営するサイトについて

IT関連事業において、(株)アイ・キューが運営する人材紹介会社集合サイト「人材バンクネット」
<http://www.jinzai-bank.net/>において、参加企業は順調に増加しておりますが、類似競合サイトの戦略や今後の参入企業の増加により同社の業績に影響を与える可能性があります。

(9)連結子会社(株)ITアソシエイツについて

IT技術者の派遣・紹介及びITSS(ITスキル標準)事業として経営の強化を行いました。計画どおり事業が進まず、債務超過となりました。来期以降引き続き「SSI-ITSS」のASP事業者としてITSS事業の拡大に努めてまいりますが、ITSSの普及如何によっては債務超過額が拡大する可能性があります。

(10)従業員

当社グループは、内部統制組織の構築と維持に努めておりますが、将来、財政状態及び経営成績等に重要な影響を及ぼすような従業員による重大な過失、不正、違法行為等の発生を完全に排除できるという保証はございません。

(11)企業買収等について

当社グループは、企業買収及び資本参加を含む投資による事業の拡大を企画することがあります。当社グループは対象事業との統合効果を最大限に高めるために当社グループの企業文化や経営戦略との統合を図りますが、期待した利益やシナジー効果をあげられる保証はございません。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において締結した経営上の重要な契約等は、下記のとおりであります。

(株)リクルートとの契約

当社はリクルーティング広告事業に関し、平成17年4月1日付で(株)リクルートとの間で代理店契約および販売委託契約を締結しております。契約の概要は次のとおりであります。

会社名	契約	契約内容	契約期間
(株)リクルート	代理店契約	当社が顧客に対し広告掲載の募集、広告出稿に関するコンサルティング、依頼された広告掲載の原稿作成等の業務を行い、同社に対して広告取次ぎを行い、同社が当社に対して一定の代理店手数料を支払う。	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
(株)リクルート	販売委託契約	当社が顧客に対し広告掲載の募集、広告出稿に関するコンサルティング、依頼された広告掲載の原稿作成等の業務を行い、同社に対して広告取次ぎを行い、同社が当社に対して一定の販売委託手数料を支払う。	同上

(注) 1. 当該各契約については1年毎の更新であります。代理店契約は昭和55年9月より継続されております。

2. 平成18年4月1日付で、新たに1年間の契約を締結しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

財政状態及び流動性

当連結会計年度における総資産は4,469百万円(前年同期比8.0%増)となりました。流動資産は現金及び預金、売掛金などの増加により3,092百万円(同11.8%増)、固定資産は投資その他の資産(その他)が増加する一方、連結調整勘定、会員権等の減少により1,376百万円(同0.1%増)となりました。

負債におきましては2,426百万円(同4.7%増)となりました。買掛金、短期借入金、未払法人税等の増加により流動負債は2,109百万円(前年同期比12.8%増)となり、固定負債におきましては長期借入金の返済等により317百万円(同29.2%減)となりました。

純資産におきましては当期純利益の増加等により2,037百万円(前年同期比12.1%増)となりました。

この結果、株主資本比率は前連結会計年度に比較して1.7ポイント改善し45.6%となりました。

設備投資

当社グループは、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3 事業の内容」で述べましたように人材支援ビジネスを主とするサービス業であります。よって設備投資は、オフィスの拡充と販売インフラの整備がその対象となります。その主なものには、連結子会社(株)ケー・シー・シーの本社改装工事費用であり、また、平成17年4月1日付で新たに設立した連結子会社(株)クイック・エリアサポートの営業所開設費用であります。これらに要した投資額は18百万円となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の増減額は、税金等調整前当期純利益が増加し、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ237百万円増加し、当連結会計年度末における残高は1,506百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は637百万円であり、賞与引当金の増加24百万円、仕入債務の増加33百万円等により資金が増加しましたが、売上債権の増加143百万円、法人税等の支払234百万円等により資金が減少したため、営業活動の結果得られた資金は415百万円(前年同期比17.6%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の償還による収入34百万円、投資有価証券の売却による収入9百万円等により資金が増加し、有形固定資産の取得による支出12百万円、無形固定資産の取得による支出20百万円等により資金が減少したため、投資活動の結果得られた資金は14百万円(前年同期は74百万円の使用)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加64百万円、株式の発行による収入23百万円がありました。長期借入金の返済による支出139百万円、自己株式の取得による支出59百万円、配当金の支払85百万円等により資金が減少したため、財務活動の結果使用した資金は197百万円(前年同期比6.9%減)となりました。

なお、有利子負債の合計は約定による借入金の返済が進み404百万円(前年同期比15.6%減)となりました。

[キャッシュ・フローの参考資料]

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
自己資本比率(%)	41.4	43.9	45.6
時価ベースの自己資本比率(%)	69.9	112.9	156.5
債務償還年数(年)	1.6	1.4	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	34.4	40.7	61.8

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注)1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用してあります。有利子負債は貸借対照表に計上された負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。

(2)経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における当社グループの売上高は、10,633百万円と前年同期比11.8%の増加となりました。景気回復による企業の収益改善が見られ、また今後の景気の持続的な回復を踏まえた人材確保の積極的な動きが見られました。各企業の採用意欲は一層高まっており、労働市場の活性化が見られました。

この結果、リクルーティング広告事業は前年同期比2.4%増の5,282百万円となりました。他の事業も、人材サービス事業が前年同期比33.9%増の2,681百万円、情報出版事業が前年同期比12.0%増の2,065百万円、IT関連事業が前年同期比19.9%増の604百万円とすべての事業で増収となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度における当社グループの売上原価は、前年同期比6.0%増の6,175百万円となりました。人材紹介事業部門の原価にかかる会計処理の変更に伴い一部原価が減少したことなどにより、売上原価率は58.1%となり、前年同期より3.2ポイント改善されております。

一方販売費及び一般管理費は、販売強化に伴う人員増や新規営業所の開設、既存オフィスの地代家賃料増額により前年同期比21.4%増の3,830百万円となりました。

営業利益、経常利益、当期純利益

以上の結果、営業利益は前年同期比19.4%増の626百万円となりました。また営業外損益において、リクルーティング広告事業における代理店に対する販売協力金23百万円が計上された結果、経常利益は前年同期比19.8%増の654百万円となりました。

当期純利益は、特別利益において投資有価証券売却益2百万円が計上される一方、特別損失において固定資産除却損10百万円、減損損失9百万円を計上したほか、法人税等の計上、少数株主利益の計上を行った結果、前年同期比28.6%増の347百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資額は18百万円であり、その主なものは㈱ケー・シー・シーの本社改装工事および㈱クイック・エリアサポートの営業所開設にかかるものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループの主たる業務は、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2.生産、受注及び販売の状況」に記載のとおり製造会社のような生産設備は保有しておりません。

従って、事業所およびそれに伴う附属設備並びに従業員への福利厚生施設が主要な設備となります。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 <面積㎡>	土地 (面積㎡)	器具及び 備品	合計	
本社 大阪オフィス (大阪市北区)	リクルーティング広告事業 人材サービス事業 全社	営業・事務 施設	21,891 <1,296>	-	6,018	27,910	56 [7]
東京本社 東京オフィス (東京都港区)	リクルーティング広告事業 人材サービス事業	営業・事務 施設	25,555 <839>	-	4,014	29,569	58 [13]
名古屋オフィス (名古屋市中村区)	リクルーティング広告事業 人材サービス事業	営業・事務 施設	10,200 <375>	-	1,988	12,189	25 [15]
社員寮・福利厚生施設等 (大阪府豊中市他)	全社	独身寮他	65,630	134,565 (1,075)	118	200,314	-

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記建物のうち営業・事務施設は賃借中であり、< >内はその面積であります。

各施設の年間賃借料は次のとおりです。

本社・大阪オフィス 71,678千円

東京本社・東京オフィス 67,074千円

名古屋オフィス 20,021千円

3. 上記従業員数の[]は、臨時従業員を外書しております。

4. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	事業の種類別 セグメントの名称	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
システム装置 (所有権移転外ファイ ナンス・リース)	一式	全社	4～5	16,960	26,661
ソフトウェア (所有権移転外ファイ ナンス・リース)	一式	全社	4～5	50,748	132,364

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	器具及び 備品	合計	
㈱ケー・シー・シー	本社 (石川県金沢市)	情報出版事業	営業・事務 施設	155,471	104,169 (824)	3,840	263,480	66 [6]
㈱ケー・シー・シー	社員寮 (石川県金沢市)	情報出版事業	独身寮	146,450	46,620 (444)	-	193,070	-

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記従業員数の [] は、臨時従業員を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、業績予測、市場動向等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結各社が個別に策定しておりますが、その実施にあたっては提出会社でのグループ経営戦略会議等でグループCEOおよびグループCFOを中心に協議、調整されております。

なお、当連結会計年度末現在重要な設備の新設は予定しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月23日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	19,317,776	19,317,776	ジャスダック証券取引所	-
計	19,317,776	19,317,776	-	-

(注)「提出日現在」欄の発行数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成14年6月25日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	29個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	116,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	134円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月26日から 平成21年6月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 134円 資本組入額 67円	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> 対象者は、権利に係る発行価額の年間(1月1日から12月31日まで)の合計額が、1,200万円を超過することになる権利の行使はできない。 対象者は、権利行使時において当社並びに当社の子会社の取締役及び従業員のいずれかの地位を保有していることを要す。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。 対象者が死亡した場合、対象者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。	同左

(平成15年6月26日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	33個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	132,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	87円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月27日から 平成22年6月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 87円 資本組入額 44円	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none">・対象者は、権利に係る発行価額の年間(1月1日から12月31日まで)の合計額が、1,200万円を超過することになる権利の行使はできない。・年間(1月1日から12月31日まで)における権利行使の回数は、2回までとする。・対象者は、権利行使時において当社並びに当社の子会社の取締役及び従業員のいずれかの地位を保有していることを要す。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。・対象者が死亡した場合、対象者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。	同左

(平成17年6月24日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	233個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	466,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	364円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月25日から 平成24年6月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 364円 資本組入額 182円	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none">・対象者は、権利に係る発行価額の年間(1月1日から12月31日まで)の合計額が、1,200万円を超過することになる権利の行使はできない。・年間(1月1日から12月31日まで)における権利行使の回数は、2回までとする。・対象者は、権利行使時において当社並びに当社の子会社の取締役及び従業員のいずれかの地位を保有していることを要す。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。・対象者が死亡した場合、対象者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年1月29日(注1)	61,090	286,746	43,749	167,965	44,624	86,474
平成13年3月23日(注2)	14,000	300,746	64,400	232,365	-	86,474
平成13年7月24日(注3)	3,909,698	4,210,444	-	232,365	-	86,474
平成13年10月23日(注4)	500,000	4,710,444	96,000	328,365	162,500	248,974
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注5)	36,000	4,746,444	3,456	331,821	3,420	252,394
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注6)	38,000	4,784,444	6,156	337,977	6,118	258,512
平成16年11月19日(注7)	4,754,444	9,538,888	-	337,977	-	258,512
平成17年8月19日(注7)	9,538,888	19,077,776	-	337,977	-	258,512
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注6)	240,000	19,317,776	11,756	349,733	11,568	270,080

(注) 1. 第1回無担保社債(新株引受権付)の新株引受権の権利行使

発行価格 1,432.3円

資本組入額 716.15円

2. 有償第三者割当

発行価格 4,600円

資本組入額 4,600円

主な割当先 (株)リクルート、(株)メイテック、ダイワボウ情報システム(株) 他3社。

3. 500円額面株式1株につき50円額面株式14株の割合をもって株式分割

4. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 550円

引受価額 517円

資本組入額 192円

5. 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による増加

6. 新株予約権の行使による増加

7. 普通株式1株を2株に分割

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	8	5	23	7	1	646	690	-
所有株式数 (単元)	-	1,648	40	2,114	1,430	8	14,072	19,312	5,776
所有株式数の 割合(%)	-	8.53	0.21	10.95	7.40	0.04	72.87	100	-

(注) 自己株式255,200株は、「個人その他」の欄に255単元、「単元未満株式の状況」の欄に200株を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
和納 勉	大阪府豊中市	4,824,152	24.97
有限会社アトムプランニング	大阪府豊中市本町3-6-24	1,368,416	7.08
中島 宣明	大阪市北区	1,148,304	5.94
クイック従業員持株会	大阪市北区中津1-11-1	978,112	5.06
ノーザントラストカンパニーエイブ イエフシーリノーザントラストカン ジーアイリッシュクラリアンツ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 Bank Street Canary Wharf London E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	781,000	4.04
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	621,000	3.21
倉地 国明	名古屋市天白区	565,000	2.92
大善 彰総	兵庫県西宮市	560,000	2.89
大善 磨世子	兵庫県西宮市	549,000	2.84
エイチエスピーシーバンクビーエル シーアカウントアトランティスジャ パングロースファンド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	2 Copthall Avenue, London, EC2R 7DA UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	438,000	2.26
計	-	11,832,984	61.25

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 255,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,057,000	19,057	-
単元未満株式	普通株式 5,776	-	-
発行済株式総数	19,317,776	-	-
総株主の議決権	-	19,057	-

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社クイック	大阪市北区中津一丁 目11番1号	255,000	-	255,000	1.32
計	-	255,000	-	255,000	1.32

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成14年6月25日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社並びに当社の子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社の子会社の従業員16名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上 (注1)
新株予約権の行使時の払込金額	同上 (注2)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により株式数を調整する。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行い、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が株式分割及び時価を下回る価額で新株を発行するとき(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(平成15年6月26日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年6月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社の取締役2名、並びに当社および当社子会社従業員40名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上 (注1)
新株予約権の行使時の払込金額	同上 (注2)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により株式数を調整する。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行い、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額での新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

(平成17年6月24日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役2名、当社子会社の取締役2名、並びに当社および当社子会社従業員45名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上 (注1)
新株予約権の行使時の払込金額	同上 (注2)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により株式数を調整する。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行い、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額での新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月23日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成18年2月13日決議)	200,000	80,000,000
前決議期間における取得自己株式	168,000	58,800,000
残存決議株式数及び価額の総額	32,000	21,200,000
未行使割合(%)	16.0	26.5

二【取得自己株式の状況処理】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月23日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	255,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

利益配当金につきましては、当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として位置付け、企業体質の強化および将来の事業展開等を総合的に判断した上で、業績に裏付けられた成果配分により株主の皆様のご期待にお応えしていくことを利益配当の基本方針にかかげ、連結当期純利益の30%以上を目安とし配当させていただくことといたしました。

以上の方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、1株当たりの年間配当金を6円(うち中間配当金2円)といたしました。

なお、現時点では四半期配当など、期末・中間配当以外の配当を実施する予定はありません。

第26期の中間配当についての取締役会決議は平成17年11月15日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,450	599	610	962 600 600	700 476
最低(円)	550	260	225	480 438 406	492 305

(注)1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第25期の事業年度別最高・最低株価のうち、はジャスダック証券取引所のものです。

2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

第25期は平成16年9月30日を基準として、また第26期は平成17年6月30日を基準として当社普通株式1株を2株に分割する株式分割を行っております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	350	345	417	476	388	368
最低(円)	315	315	320	358	321	332

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	グループCEO	和納 勉	昭和24年5月7日生	昭和53年6月 (株)就職情報センター(現(株)リクルート)入社 昭和55年9月 (株)クイックプランニング(現(株)クイック)設立と同時に代表取締役社長就任(現任) 昭和58年2月 (有)クイック(現(有)アトムプランニング)設立と同時に代表取締役社長就任(現任) 平成12年4月 (株)アイ・キュー代表取締役会長就任 平成14年10月 (株)クイック・ベンチャーサポート代表取締役会長就任 平成15年2月 (株)ケー・シー・シー代表取締役社長就任(現任) 平成15年2月 (株)キャリアシステム代表取締役社長就任(現任) 平成15年6月 上海クイックマイツ有限公司董事長就任(現任) 平成16年3月 (株)クイック・ベンチャーサポート(現(株)ITアソシエイツ)代表取締役社長就任(現任) 平成17年4月 グループCEO就任(現任)	4,824,152
専務取締役	リクルーティング 事業本部長	中島 宣明	昭和27年10月19日生	昭和54年6月 (株)就職情報センター(現(株)リクルート)入社 昭和55年9月 当社入社 営業部長就任 昭和56年6月 取締役就任 平成10年5月 専務取締役就任(現任) リクルーティング広告事業本部長 平成14年4月 営業本部長 平成17年4月 リクルーティング営業本部長(現リクルーティング事業本部長) (現任) 平成17年4月 (株)クイック・エリアサポート代表取締役社長就任(現任)	1,148,304
常務取締役	管理本部長 兼グループCFO	藤原 功一	昭和28年2月11日生	昭和59年10月 トッパン・ムーアシステムズ(株)入社 平成2年1月 当社入社 平成7年4月 総務部長 平成10年6月 取締役就任 管理本部長(現任) 平成17年4月 常務取締役、グループCFO就任(現任)	252,280
取締役	リクルーティ ング事業本部 東日本営業部長	中井 義貴	昭和37年10月14日生	平成元年3月 当社入社 平成10年4月 名古屋リクルーティング営業部長 平成14年4月 執行役員就任 東京リクルーティング営業部長就任(現東日本営業部長)(現任) 平成17年6月 取締役就任(現任)	104,000
取締役	リクルーティ ング事業本部 西日本営業部長	横田 勇夫	昭和37年1月3日生	平成12年4月 (株)関西リクルート企画(現(株)リクルートHRマーケティング関西)入社 京都支社長 平成15年7月 当社入社 平成15年10月 大阪リクルーティング営業部長就任 平成16年4月 執行役員就任 西日本営業部長就任(現任) 平成18年6月 取締役就任(現任)	36,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役		平田 安彦	昭和35年9月19日生	昭和58年4月 当社入社 平成6年10月 大阪リクルーティング営業部長 平成14年4月 執行役員就任 平成15年7月 関連事業室長 平成17年6月 取締役就任(現任)	198,000
取締役		林 城	昭和37年7月5日生	昭和60年4月 当社入社 平成6年10月 東京リクルーティング営業部長 平成12年4月 株式会社アイ・キュー出向 代表 取締役社長就任(現任) 平成17年4月 執行役員就任 平成18年6月 取締役就任(現任)	97,000
取締役		池田 友之	昭和13年9月19日生	昭和38年4月 (株)日本リクルートセンター(現株 リクルート)入社 昭和60年7月 (株)リクルートコスモス代表取締役 就任 平成13年4月 当社入社 平成13年6月 取締役就任(現任)	89,600
監査役(常勤)		大森 清作	昭和11年10月24日生	昭和49年11月 片岡物産(株)入社 平成11年2月 (株)テクノ経営ブレンセンター入 社 平成12年5月 当社入社 平成12年6月 監査役就任(現任)	4,000
監査役		村尾 考英	昭和30年2月17日生	昭和52年11月 拓生警備保障(株)入社 昭和56年1月 (株)リクルート入社 平成11年6月 トランス・コスモス(株)入社 常務取締役就任 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	-
計					6,753,336

- (注) 1. 取締役池田友之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役村尾考英は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、業務執行の迅速化と柔軟な業務執行体制を構築するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は3名で、総務人事部長乾孔二、(株)キャリアシステム出向浜田広史、(株)クイック・エリアサポート出向行廣一也で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題のひとつとして捉えております。また、当社の経営情報や当社を取り巻く社会、顧客等の経営環境を株主や投資家に適時に、かつ適正に開示していただけるよう努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社機関の基本説明

取締役会は意思決定の迅速化を目的に、取締役の数を定款で10名以内と定めており、社外取締役1名を含む取締役8名で構成されており、毎月の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項を付議しております。また、業務執行の迅速化と柔軟な業務執行体制を構築するため、執行役員制度を導入しております。さらに経営の意思疎通を図るために、取締役、執行役員を主たるメンバーとして毎月グループ経営戦略会議を開催しております。

また、当社は監査役制度採用会社であります。監査役2名中、社外監査役は1名であり、同監査役は非常勤であります。監査役は取締役会及びグループ経営戦略会議等、重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監視できる体制としております。

公認会計士監査は、新日本監査法人と監査契約を結び、当社グループ全体に対し期末監査に偏る事なく、期中を通じて会計監査が実施されております。

顧問弁護士につきましては、榊島法律事務所(大阪市北区)及びニューブリッジ総合法律事務所(東京都港区)に依頼しており、必要に応じてアドバイスをお願いしております。

当社の法令遵守と危機管理は社長室を中心として平時より行っておりますが、平成18年4月より総務人事部にコンプライアンス課を設置し、更なる強固な体制作りを目指しております。

以上の体制により、当社におけるコーポレート・ガバナンスは確保されているものと認識しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査におきましては、当社及び当社グループ内における不祥事等のリスク発生を未然に防止するため、また、各部門の内部管理体制の適正性を、総合的、客観的に評価することを目的として内部監査室に担当者を配置し、業務活動の全般に関しその計画・手続きの妥当性や業務実施の有効性の確認を行っております。内部監査室は、監査役との連携により効率的な内部監査を実施しており、抽出された課題については、相互に意見を交換しながら改善に向けた提言を行っております。また、毎月一回以上、相互の情報交換・意見交換を行っており、情報と意識の共有化を図ることによって、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

監査役は、内部監査及び公認会計士監査と協働しながらチェック機能を果たしております。

会計監査の状況

当社は旧商法上の中会社であり商法監査は監査役により行われております。

証券取引法に基づく会計監査を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員	市田 龍	新日本監査法人
業務執行社員	佐々木 健次	

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補11名であります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他利害關係の概要

当事業年度末において、社外取締役が当社株式89,600株を所有しております。以上のほか人的關係、取引關係その他利害關係はございません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会の開催 当事業年度中は19回の開催でありました。

グループ経営戦略会議 当事業年度中は12回の開催でありました。

このほか、平成18年4月より法令順守および危機管理に関する担当部門の強化を図るために総務人事部にコンプライアンス課を新たに設置し、内部監査室とともに早期の問題発見、解決に努めております。

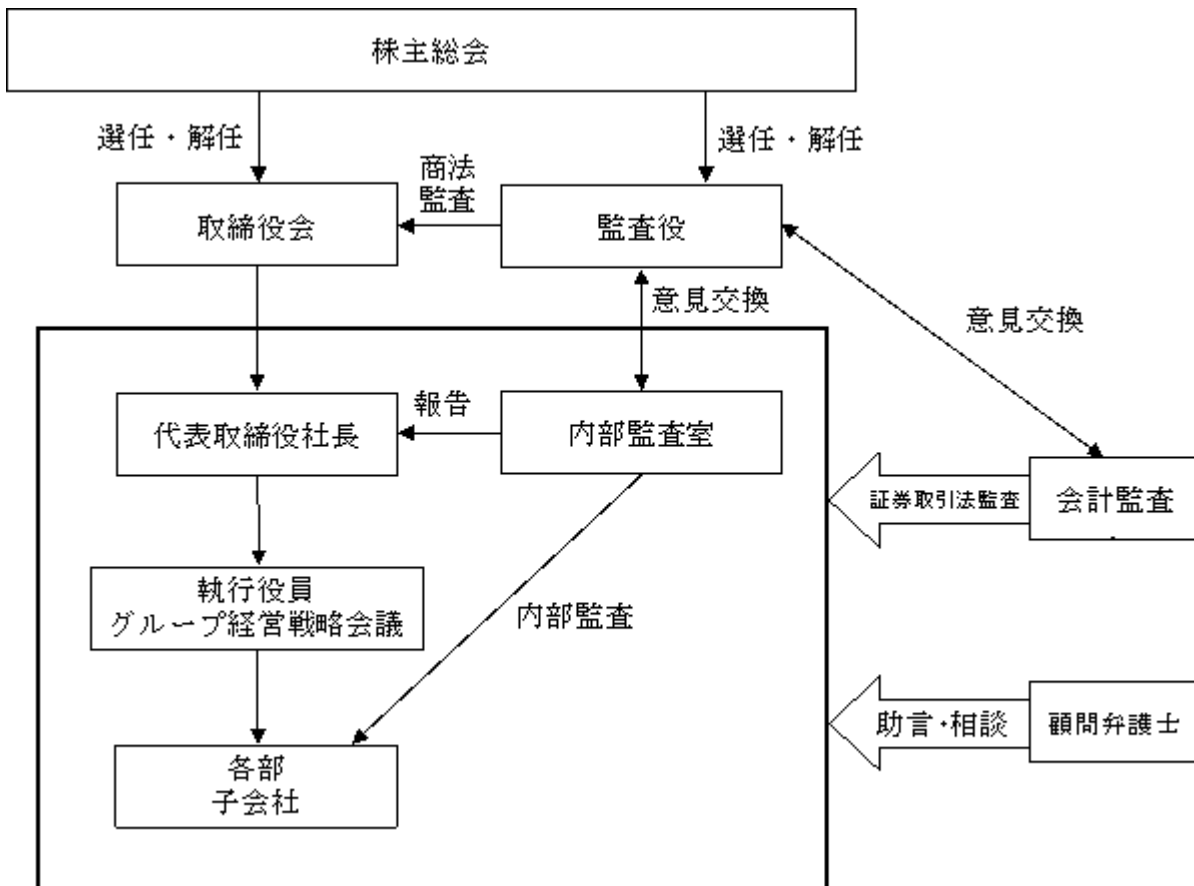
役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の額は、年額120,000千円以内と定められており、当事業年度の実績は社内取締役に対し年額86,160千円、社外取締役に対し年額3,600千円でありました。

監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、15,790千円でありました。

業務執行、監査及び内部統制の仕組みは下記のとおりであります。



第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第25期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第25期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第26期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		1,156,000		1,410,754	
2. 受取手形及び売掛金		1,174,524		1,328,089	
3. 有価証券		227,137		121,895	
4. 繰延税金資産		85,955		104,198	
5. その他		127,613		132,935	
貸倒引当金		6,036		5,148	
流動資産合計		2,765,194	66.8	3,092,724	69.2
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1)建物及び構築物	* 1	823,105		834,881	
減価償却累計額		361,356	461,748	394,304	440,576
(2)器具及び備品		82,854		88,535	
減価償却累計額		51,249	31,604	57,950	30,585
(3)土地	* 1		285,354		285,354
有形固定資産合計			778,708		756,516
2. 無形固定資産					
(1)連結調整勘定			101,604		67,973
(2)その他			37,926		29,061
無形固定資産合計			139,531		97,035
3. 投資その他の資産					
(1)投資有価証券			94,680		91,201
(2)繰延税金資産			125,918		112,611
(3)長期前払費用			4,208		6,391
(4)会員権			26,100		11,100
(5)敷金			208,048		225,199
(6)その他			30,424		96,636
貸倒引当金			32,691		19,709
投資その他の資産合計			456,689		523,431
固定資産合計			1,374,930		1,376,983
資産合計			4,140,124		4,469,708
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		859,947		899,199	
2. 短期借入金	* 1	75,300		139,400	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	* 1	139,000		134,550	
4. 未払金		286,574		306,804	
5. 未払費用		94,141		106,180	
6. 未払法人税等		161,723		223,919	
7. 未払消費税等		67,028		74,843	
8. 賞与引当金		148,149		172,820	
9. その他		37,834		51,495	
流動負債合計		1,869,699	45.2	2,109,212	47.2
固定負債					
1. 長期借入金	* 1	265,050		130,500	
2. 退職給付引当金		57,374		60,327	
3. 役員退職慰労引当金		124,142		124,142	
4. その他		2,035		2,521	
固定負債合計		448,601	10.8	317,491	7.1
負債合計		2,318,301	56.0	2,426,703	54.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		4,065	0.1	5,162	0.1
(資本の部)					
資本金	* 2	337,977	8.2	349,733	7.8
資本剰余金		258,512	6.2	270,080	6.0
利益剰余金		1,235,175	29.8	1,482,256	33.2
その他有価証券評価差額 金		2,479	0.1	5,067	0.1
為替換算調整勘定		6,555	0.2	425	0.0
自己株式	* 3	9,830	0.2	69,721	1.5
資本合計		1,817,758	43.9	2,037,842	45.6
負債、少数株主持分及 び資本合計		4,140,124	100.0	4,469,708	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			9,509,532	100.0		10,633,193	100.0
売上原価			5,827,980	61.3		6,175,642	58.1
売上総利益			3,681,551	38.7		4,457,551	41.9
販売費及び一般管理費	* 1		3,156,599	33.2		3,830,590	36.0
営業利益			524,951	5.5		626,960	5.9
営業外収益							
1. 受取利息		804			396		
2. 受取配当金		253			273		
3. 受取販売協力金		23,370			23,660		
4. 書籍販売手数料		5,872			4,993		
5. その他		7,067	37,368	0.4	10,651	39,974	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		8,481			6,870		
2. 貸倒引当金繰入額		401			-		
3. 新株発行費		4,900			4,700		
4. その他		2,524	16,308	0.2	969	12,541	0.1
経常利益			546,011	5.7		654,393	6.2
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		-			2,136		
2. 貸倒引当金戻入益		522	522	0.0	1,215	3,352	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	* 2	95			-		
2. 固定資産除却損	* 3	12,773			10,969		
3. 投資有価証券評価損		2,758			111		
4. 会員権売却損		1,650			-		
5. 減損損失	* 4	-	17,278	0.2	9,195	20,276	0.2
税金等調整前当期純利益			529,256	5.5		637,469	6.0
法人税、住民税及び事業税		266,013			295,974		
法人税等調整額		6,629	259,383	2.7	6,583	289,391	2.7
少数株主損益 (は少数株主利益)			547	0.0		378	0.0
当期純利益			270,419	2.8		347,699	3.3

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			248,974		258,512
資本剰余金増加高					
ストックオプション行使 による新株の発行		9,538	9,538	11,568	11,568
資本剰余金期末残高			258,512		270,080
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,083,645		1,235,175
利益剰余金増加高					
当期純利益		270,419	270,419	347,699	347,699
利益剰余金減少高					
1. 配当金		108,209		85,817	
2. 役員賞与		10,000		14,800	
3. 自己株式処分差損		681	118,890	-	100,617
利益剰余金期末残高			1,235,175		1,482,256

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税金等調整前当期純利益		529,256	637,469
減価償却費		47,424	50,985
減損損失		-	9,195
連結調整勘定償却額		33,631	33,631
貸倒引当金の減少額		3,852	13,869
賞与引当金の増加額		14,019	24,670
退職給付引当金の増加額		9,635	2,953
役員退職慰労引当金の増加額		1,940	-
受取利息及び受取配当金		1,058	669
支払利息		8,481	6,870
固定資産除却損		12,773	10,969
投資有価証券売却益		-	2,136
投資有価証券評価損		2,758	111
会員権売却損		1,650	-
売上債権の増加額		57,947	143,720
仕入債務の増加額(減少 額)		59,586	33,421
敷金の増加額		19,653	16,833
未払消費税等の増加額		7,601	7,772
役員賞与の支払額		10,000	14,800
その他		115,591	29,530
小計		632,667	655,552
利息及び配当金の受取額		1,167	630
利息の支払額		8,671	6,723
法人税等の支払額		271,912	234,007
営業活動によるキャッシュ・ フロー		353,250	415,452

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー			
定期預金の預入による支出		9,969	79,969
定期預金の払戻による収入		-	83,188
有価証券の償還による収入		50,000	34,991
有形固定資産の取得による 支出		99,116	12,376
有形固定資産の売却による 収入		190	-
無形固定資産の取得による 支出		14,192	20,207
投資有価証券の取得による 支出		5,610	-
投資有価証券の売却による 収入		-	9,560
貸付けによる支出		200	1,000
貸付金の回収による収入		629	500
その他		3,350	-
投資活動によるキャッシュ・ フロー		74,918	14,686
財務活動によるキャッシュ・ フロー			
短期借入金の増減額		28,200	64,100
長期借入れによる収入		70,000	-
長期借入金の返済による支 出		162,932	139,000
株式の発行による収入		19,150	23,324
自己株式の取得による支出		2,562	59,890
自己株式の売却による収入		535	-
配当金の支払額		107,815	85,731
財務活動によるキャッシュ・ フロー		211,823	197,198
現金及び現金同等物に係る換 算差額		1,288	4,781
現金及び現金同等物の増加額		65,219	237,722
現金及び現金同等物の期首残 高		1,203,897	1,269,117
現金及び現金同等物の期末残 高	* 1	1,269,117	1,506,839

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 6社 (株)アイ・キュー (株)ITアソシエイツ (株)ケー・シー・シー (株)キャリアシステム QUICK USA, INC. 上海クイックマイツ有限公司</p> <p>上記のうち、(株)ITアソシエイツは平成16年7月に(株)クイック・ベンチャーサポートより商号変更しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 7社 (株)アイ・キュー (株)ITアソシエイツ (株)ケー・シー・シー (株)キャリアシステム QUICK USA, INC. 上海クイックマイツ有限公司 (株)クイック・エリアサポート</p> <p>上記のうち、(株)クイック・エリアサポートについては当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)ケー・シー・シー及び(株)キャリアシステムの決算日は2月末日であります。QUICK USA, INC.及び上海クイックマイツ有限公司の決算日は12月末日であります。(株)ITアソシエイツは当連結会計年度より決算日を3月末日から2月末日に変更しております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)ケー・シー・シー、(株)キャリアシステム及び(株)ITアソシエイツの決算日は2月末日であります。QUICK USA, INC.及び上海クイックマイツ有限公司の決算日は12月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法、但し一部連結子会 社定率法 その他 定率法、但し一部連結子会 社定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 8年～65年 器具及び備品 4年～10年</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 新株発行費 支払時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。年金資産が退職給付債務を上回る部分については、前払年金費用として固定資産に計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成15年4月に役員退職慰労金内規を改定し、平成15年3月末現在の役員退職慰労金要支給見込額をもって最終残高としており、平成15年4月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成15年4月に役員退職慰労金内規を改定し、平成15年3月末現在の役員退職慰労金要支給見込額をもって最終残高としており、平成15年4月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p> <p>また一部の連結子会社では平成17年2月末現在の役員退職慰労金要支給見込額をもって最終残高としており、平成17年3月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p> <p>さらに当社グループでは役員報酬制度を見直すにあたり、役員退職慰労金制度を、当社は平成18年6月23日開催の定時株主総会終結のときをもって、また一部の連結子会社では平成18年4月25日開催の定時株主総会終結のときをもって廃止することをそれぞれの取締役会において決議いたしました。なお、退任時における役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給議案は同定時株主総会で承認可決されております。</p>
	<p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>
	<p>(6)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(6)重要なリース取引の処理方法 同左</p>
	<p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>1. (固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は9,195千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>2. (人材紹介事業の人件費区分の変更)</p> <p>従来、人材紹介事業部門の人件費は執務実績に基づき、売上原価と販売費に按分処理しておりましたが、当連結会計年度よりその全額を販売費として処理することに変更しております。</p> <p>この変更は、組織変更による専任のキャリアコンサルタントの廃止、部門内業務の多様化に伴い、売上原価の把握をより実態に即した形で行うため売上原価を見直した結果、より適正に経営成績を表示することを目的としたものであります。</p> <p>この結果、当連結会計年度は従来の方法によった場合に比べ、売上原価が49,793千円減少し、売上総利益が同額増加しております。</p> <p>なお、営業利益以下及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結貸借対照表)	<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は16,253千円であり、前連結会計年度における投資その他の資産「その他」に含まれる当該出資の額は17,810千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																												
<p>* 1 . 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">309,104千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">207,199千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">516,304千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">69,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">141,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230,800千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	309,104千円	土地	207,199千円	合計	516,304千円	短期借入金	20,000千円	1年以内返済予定長期借入金	69,600千円	長期借入金	141,200千円	合計	230,800千円	<p>* 1 . 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">301,922千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">150,789千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">452,711千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">43,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">69,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">71,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184,600千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	301,922千円	土地	150,789千円	合計	452,711千円	短期借入金	43,400千円	1年以内返済予定長期借入金	69,600千円	長期借入金	71,600千円	合計	184,600千円
建物及び構築物	309,104千円																												
土地	207,199千円																												
合計	516,304千円																												
短期借入金	20,000千円																												
1年以内返済予定長期借入金	69,600千円																												
長期借入金	141,200千円																												
合計	230,800千円																												
建物及び構築物	301,922千円																												
土地	150,789千円																												
合計	452,711千円																												
短期借入金	43,400千円																												
1年以内返済予定長期借入金	69,600千円																												
長期借入金	71,600千円																												
合計	184,600千円																												
<p>* 2 . 当社の発行済株式総数は、普通株式9,538,888株であります。</p>	<p>* 2 . 当社の発行済株式総数は、普通株式19,317,776株であります。</p>																												
<p>* 3 . 当社が保有する自己株式の数は、普通株式41,926株であります。</p>	<p>* 3 . 当社が保有する自己株式の数は、普通株式255,200株であります。</p>																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																				
<p>* 1 . 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,266,733千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">125,278千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,343千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">23,588千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">225,668千円</td> </tr> </table>	給与手当	1,266,733千円	賞与引当金繰入額	125,278千円	貸倒引当金繰入額	1,343千円	退職給付費用	23,588千円	地代家賃	225,668千円	<p>* 1 . 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,589,234千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">146,225千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,025千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,273千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">283,860千円</td> </tr> </table>	給与手当	1,589,234千円	賞与引当金繰入額	146,225千円	貸倒引当金繰入額	7,025千円	退職給付費用	14,273千円	地代家賃	283,860千円
給与手当	1,266,733千円																				
賞与引当金繰入額	125,278千円																				
貸倒引当金繰入額	1,343千円																				
退職給付費用	23,588千円																				
地代家賃	225,668千円																				
給与手当	1,589,234千円																				
賞与引当金繰入額	146,225千円																				
貸倒引当金繰入額	7,025千円																				
退職給付費用	14,273千円																				
地代家賃	283,860千円																				
<p>* 2 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">95千円</td> </tr> </table>	器具及び備品	95千円	<p>* 2 .</p>																		
器具及び備品	95千円																				
<p>* 3 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,077千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,310千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">2,385千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,773千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9,077千円	器具及び備品	1,310千円	無形固定資産(ソフトウェア)	2,385千円	合計	12,773千円	<p>* 3 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">177千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">10,792千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,969千円</td> </tr> </table>	器具及び備品	177千円	無形固定資産(ソフトウェア)	10,792千円	合計	10,969千円						
建物及び構築物	9,077千円																				
器具及び備品	1,310千円																				
無形固定資産(ソフトウェア)	2,385千円																				
合計	12,773千円																				
器具及び備品	177千円																				
無形固定資産(ソフトウェア)	10,792千円																				
合計	10,969千円																				

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
* 4 .	<p data-bbox="762 248 1278 277">* 4 . 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="751 282 1370 560"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ITアソシエイツ ITSS事業</td> <td>看板</td> <td>器具備品</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>ITアソシエイツ ITSS事業</td> <td>SSI-ITSS システム</td> <td>ソフトウェア</td> <td>8,732</td> </tr> <tr> <td>ITアソシエイツ ITSS事業</td> <td>ITSSユーザー 協会入会金</td> <td>長期前払費用</td> <td>277</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="762 591 1342 725"> 当社グループでは、当社を事業の種類別セグメント（リクルーティング広告事業、人材サービス事業）ごとにグルーピングし、連結子会社を各子会社ごとにグルーピングしております。 </p> <p data-bbox="762 732 1353 1012"> 当連結会計年度において子会社(株)ITアソシエイツにおけるIT技術者の派遣・紹介及びITSS（ITスキル標準）事業の経営強化を行いました。計画通りに事業が進まず、平成18年2月期において債務超過にいたっております。これに伴い、上記事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（9,195千円）として特別損失に計上いたしました。 </p> <p data-bbox="762 1021 1342 1086"> なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。 </p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	ITアソシエイツ ITSS事業	看板	器具備品	186	ITアソシエイツ ITSS事業	SSI-ITSS システム	ソフトウェア	8,732	ITアソシエイツ ITSS事業	ITSSユーザー 協会入会金	長期前払費用	277
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
ITアソシエイツ ITSS事業	看板	器具備品	186														
ITアソシエイツ ITSS事業	SSI-ITSS システム	ソフトウェア	8,732														
ITアソシエイツ ITSS事業	ITSSユーザー 協会入会金	長期前払費用	277														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,156,000千円	現金及び預金勘定 1,410,754千円
有価証券(MMF、CRF及び中期国債ファンド) 192,146千円	有価証券(MMF) 121,895千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 79,029千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 25,810千円
現金及び現金同等物 1,269,117千円	現金及び現金同等物 1,506,839千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 12.5%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 12.5%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 12.5%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">74,666</td> <td style="text-align: right;">32,710</td> <td style="text-align: right;">41,955</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">189,194</td> <td style="text-align: right;">36,274</td> <td style="text-align: right;">152,920</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">263,861</td> <td style="text-align: right;">68,985</td> <td style="text-align: right;">194,875</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	74,666	32,710	41,955	無形固定資産(ソフトウェア)	189,194	36,274	152,920	合計	263,861	68,985	194,875	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 12.5%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 12.5%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 12.5%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">73,044</td> <td style="text-align: right;">43,307</td> <td style="text-align: right;">29,737</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">209,594</td> <td style="text-align: right;">77,274</td> <td style="text-align: right;">132,320</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">282,639</td> <td style="text-align: right;">120,582</td> <td style="text-align: right;">162,057</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	73,044	43,307	29,737	無形固定資産(ソフトウェア)	209,594	77,274	132,320	合計	282,639	120,582	162,057
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	74,666	32,710	41,955																														
無形固定資産(ソフトウェア)	189,194	36,274	152,920																														
合計	263,861	68,985	194,875																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	73,044	43,307	29,737																														
無形固定資産(ソフトウェア)	209,594	77,274	132,320																														
合計	282,639	120,582	162,057																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">61,088千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">137,374千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198,463千円</td> </tr> </table>	1年内	61,088千円	1年超	137,374千円	合計	198,463千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">51,410千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">107,614千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159,025千円</td> </tr> </table>	1年内	51,410千円	1年超	107,614千円	合計	159,025千円																				
1年内	61,088千円																																
1年超	137,374千円																																
合計	198,463千円																																
1年内	51,410千円																																
1年超	107,614千円																																
合計	159,025千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38,639千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,148千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,421千円</td> </tr> </table>	支払リース料	38,639千円	減価償却費相当額	37,148千円	支払利息相当額	3,421千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">67,708千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">56,807千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,696千円</td> </tr> </table>	支払リース料	67,708千円	減価償却費相当額	56,807千円	支払利息相当額	4,696千円																				
支払リース料	38,639千円																																
減価償却費相当額	37,148千円																																
支払利息相当額	3,421千円																																
支払リース料	67,708千円																																
減価償却費相当額	56,807千円																																
支払利息相当額	4,696千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	84,991	85,161	170
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	84,991	85,161	170
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		84,991	85,161	170

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,492	19,668	4,176	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	15,492	19,668	4,176	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	-	-	-	
合計		15,492	19,668	4,176	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(上記1.を除く)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	121,879
キャッシュ・リザーブ・ファンド	50,239
中期国債ファンド	20,027
投資事業有限責任組合への出資金	16,253
非上場株式	8,758

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	34,991	50,000	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	34,991	50,000	-	-

(注) 有価証券について、2,528千円(その他有価証券で時価のない株式2,528千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	50,000	49,850	150
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	50,000	49,850	150
合計		50,000	49,850	150

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,149	16,686	8,536
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,149	16,686	8,536
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	8,149	16,686	8,536

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(上記1.を除く)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	121,895
投資事業有限責任組合への出資金	15,868
非上場株式	8,647

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
9,560	2,136	-

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	50,000	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	50,000	-	-

(注) 有価証券について、495千円(その他有価証券で時価のない株式495千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設定しております。</p> <p>当社は、平成10年3月より適格退職年金制度に全面移行しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設定しております。</p> <p>当社は、平成10年3月より適格退職年金制度に全面移行しております。</p>																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <p>退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p> <table><tr><td>(1) 退職給付債務</td><td>159,697千円</td></tr><tr><td>(2) 年金資産</td><td>102,323千円</td></tr><tr><td>(3) 未積立退職給付債務</td><td>57,374千円</td></tr><tr><td>(4) 前払年金費用</td><td>-</td></tr><tr><td>(5) 退職給付引当金</td><td>57,374千円</td></tr></table>	(1) 退職給付債務	159,697千円	(2) 年金資産	102,323千円	(3) 未積立退職給付債務	57,374千円	(4) 前払年金費用	-	(5) 退職給付引当金	57,374千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <p>退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p> <table><tr><td>(1) 退職給付債務</td><td>182,826千円</td></tr><tr><td>(2) 年金資産</td><td>131,038千円</td></tr><tr><td>(3) 未積立退職給付債務</td><td>51,787千円</td></tr><tr><td>(4) 前払年金費用</td><td>8,539千円</td></tr><tr><td>(5) 退職給付引当金</td><td>60,327千円</td></tr></table>	(1) 退職給付債務	182,826千円	(2) 年金資産	131,038千円	(3) 未積立退職給付債務	51,787千円	(4) 前払年金費用	8,539千円	(5) 退職給付引当金	60,327千円
(1) 退職給付債務	159,697千円																				
(2) 年金資産	102,323千円																				
(3) 未積立退職給付債務	57,374千円																				
(4) 前払年金費用	-																				
(5) 退職給付引当金	57,374千円																				
(1) 退職給付債務	182,826千円																				
(2) 年金資産	131,038千円																				
(3) 未積立退職給付債務	51,787千円																				
(4) 前払年金費用	8,539千円																				
(5) 退職給付引当金	60,327千円																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p> <p>退職給付費用(簡便法) 31,537千円</p>	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <p>退職給付費用(簡便法) 20,453千円</p>																				

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
税務上の繰越欠損金	20,729千円	37,298千円
賞与引当金	60,700千円	70,788千円
未払社会保険料	7,014千円	8,326千円
未払事業税否認	14,527千円	20,389千円
貸倒引当金	1,196千円	494千円
その他	2,516千円	4,198千円
繰延税金資産(流動)小計	106,684千円	141,496千円
評価性引当額	20,729千円	37,298千円
繰延税金資産(流動)合計	85,955千円	104,198千円
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	50,494千円	50,493千円
会員権評価損否認	8,165千円	7,376千円
貸倒引当金	11,560千円	5,662千円
土地評価差額	23,240千円	23,240千円
退職給付引当金	23,864千円	21,710千円
投資有価証券評価損否認	2,615千円	2,456千円
その他	7,674千円	7,172千円
繰延税金資産(固定)小計	127,615千円	118,112千円
評価性引当額	-	2,032千円
繰延税金資産(固定)合計	127,615千円	116,080千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	1,697千円	3,469千円
繰延税金負債(固定)合計	1,697千円	3,469千円
繰延税金資産(固定)の純額	125,918千円	112,611千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
住民税均等割	0.8%	住民税均等割	0.8%
連結調整勘定	2.5%	連結調整勘定	2.1%
欠損金子会社の未認識税務利益	3.3%	欠損金子会社の未認識税務利益	2.8%
その他	0.9%	その他	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	リクルーティング広告事業 (千円)	人材サービス 事業 (千円)	情報出版事業 (千円)	I T関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,157,592	2,003,053	1,844,906	503,979	9,509,532		9,509,532
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32,946	16,984	14,405	19,289	83,626	(83,626)	
計	5,190,539	2,020,037	1,859,312	523,269	9,593,158	(83,626)	9,509,532
営業費用	4,344,184	1,961,599	1,749,103	498,643	8,553,531	431,049	8,984,580
営業利益	846,354	58,437	110,209	24,625	1,039,627	(514,675)	524,951
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	879,054	610,872	1,067,401	162,856	2,720,183	1,419,940	4,140,124
減価償却費	9,163	5,933	17,310	6,146	38,553	8,871	47,424
資本的支出	35,299	31,081	6,824	4,930	78,136	35,172	113,309

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、役務提供の特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な事業の内容

事業区分	事業の内容
リクルーティング広告事業	新卒者・転職者やアルバイト向けの求人専門誌、新聞広告、チラシ、ダイレクトメールその他人材採用に関する広告の取扱い及びこれらに付随する各種サービスの提供
人材サービス事業	(人材紹介) 求職者への職業紹介、求人企業への人材紹介、その他人材バンクとしての各種サービス (アウトソーシング) 業務請負、人材派遣、人事業務請負、研修、各種コンサルティング業務
情報出版事業	生活情報誌、住宅情報誌等の編集出版及びこれに付随する各種サービスの提供
I T関連事業	人材紹介会社向け集合サイトの運営管理、ホームページ等のWEBコンテンツの構築、インターネット広告の取扱業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は527,485千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,587,547千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に関わる資産等であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	リクルーティング広告事業 (千円)	人材サービス 事業 (千円)	情報出版事業 (千円)	I T関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,282,332	2,681,313	2,065,461	604,085	10,633,193	-	10,633,193
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,815	27,686	12,569	21,225	81,296	(81,296)	-
計	5,302,148	2,709,000	2,078,030	625,310	10,714,489	(81,296)	10,633,193
営業費用	4,504,059	2,571,640	1,906,402	543,104	9,525,206	481,025	10,006,232
営業利益	798,088	137,359	171,628	82,205	1,189,282	(562,321)	626,960
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	938,007	686,617	1,138,340	256,440	3,019,405	1,450,302	4,469,708
減価償却費	10,913	10,238	15,508	4,710	41,369	9,616	50,985
資本的支出	2,437	7,384	7,696	4,807	22,326	256	22,582

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、役務提供の特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な事業の内容

事業区分	事業の内容
リクルーティング広告事業	新卒者・転職者やアルバイト向けの求人専門誌、新聞広告、チラシ、ダイレクトメールその他人材採用に関する広告の取扱い及びこれらに付随する各種サービスの提供
人材サービス事業	(人材紹介) 求職者への職業紹介、求人企業への人材紹介、その他人材バンクとしての各種サービス (アウトソーシング) 業務請負、人材派遣、人事業務請負、研修、各種コンサルティング業務
情報出版事業	生活情報誌、住宅情報誌等の編集出版及びこれらに付随する各種サービスの提供
I T関連事業	人材紹介会社向け集合サイトの運営管理、ホームページ等のWEBコンテンツの構築、インターネット広告の取扱業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は575,505千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,591,373千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に関わる資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員	和納 勉	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接25.2	-	-	会員権の売却	3,350	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額に消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

上記当社役員への会員権の売却につきましては、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	189円85銭	1株当たり純資産額	105円88銭
1株当たり当期純利益金額	27円06銭	1株当たり当期純利益金額	17円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	26円60銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	16円95銭
<p>当社は、平成16年11月19日付で普通株式1株を2株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。</p>		<p>当社は、平成17年8月19日付で普通株式1株を2株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。</p>	
1株当たり純資産額	174円93銭	1株当たり純資産額	94円92銭
1株当たり当期純利益金額	21円76銭	1株当たり当期純利益金額	13円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21円60銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13円30銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	270,419	347,699
普通株主に帰属しない金額(千円)	14,800	19,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(14,800)	(19,500)
普通株式に係る当期純利益(千円)	255,619	328,199
期中平均株式数(千株)	9,445	19,099
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	165	267
(うち新株予約権)	(165)	(267)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成17年6月24日定時株主総会決議によるストックオプション(期首未行使株式数470千株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>(株式分割)</p> <p>平成17年5月16日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行します。</p> <p>1. 平成17年8月19日をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式とし平成17年6月30日最終の発行済株式総数に1を乗じた株式数</p> <p>(2) 分割方法 平成17年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>3. 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報はそれぞれ次のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 87円46銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 94円92銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 10円88銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 13円53銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 10円80銭</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 13円30銭</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 87円46銭	1株当たり純資産額 94円92銭	1株当たり当期純利益金額 10円88銭	1株当たり当期純利益金額 13円53銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 10円80銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 13円30銭
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 87円46銭	1株当たり純資産額 94円92銭								
1株当たり当期純利益金額 10円88銭	1株当たり当期純利益金額 13円53銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 10円80銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 13円30銭								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	75,300	139,400	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	139,000	134,550	1.5	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	265,050	130,500	1.5	平成19~20年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	479,350	404,450	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	130,500	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		699,719		735,993		
2. 受取手形		16,432		11,899		
3. 売掛金		702,579		736,007		
4. 有価証券		227,137		121,895		
5. 前渡金		777		4		
6. 前払費用		22,341		18,375		
7. 関係会社短期貸付金		20,000		-		
8. 未収入金	* 1	134,943		97,663		
9. 繰延税金資産		55,763		64,880		
10. その他		412		4,206		
貸倒引当金		485		628		
流動資産合計		1,879,623	59.1	1,790,298	56.1	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物		228,697		226,543		
減価償却累計額		81,947	146,750	98,649	127,893	
(2)構築物		992		992		
減価償却累計額		897	95	911	81	
(3)器具及び備品		36,620		37,087		
減価償却累計額		20,372	16,247	23,833	13,254	
(4)土地			134,565		134,565	
有形固定資産合計			297,658		275,794	8.6
2. 無形固定資産						
(1)ソフトウェア			10,735		6,361	
(2)電話加入権			3,942		3,942	
無形固定資産合計			14,678		10,303	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		94,680		91,201	
(2) 関係会社株式		616,640		653,785	
(3) 出資金		149		149	
(4) 関係会社長期貸付金		-		20,000	
(5) 破産更生債権等		3,036		6,452	
(6) 長期前払費用		2,808		2,518	
(7) 繰延税金資産		85,449		106,790	
(8) 長期性預金		-		50,000	
(9) 関係会社長期未収入金		-		82,099	
(10) 会員権		26,100		11,100	
(11) 敷金		170,041		176,271	
(12) 前払年金費用		-		8,539	
(13) その他		19,771		22,116	
貸倒引当金		28,273		116,915	
投資その他の資産合計		990,403	31.1	1,114,109	35.0
固定資産合計		1,302,740	40.9	1,400,207	43.9
資産合計		3,182,363	100.0	3,190,505	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		732,345		762,836	
2. 短期借入金		55,300		46,000	
3. 1年以内返済予定長期 借入金		69,400		64,950	
4. 未払金		98,210		63,010	
5. 未払費用		63,731		66,332	
6. 未払法人税等		74,076		99,000	
7. 未払消費税等		14,873		20,498	
8. 前受金		1,470		5,733	
9. 預り金		6,830		8,944	
10. 賞与引当金		106,120		117,115	
11. その他		3,062		3,620	
流動負債合計		1,225,422	38.5	1,258,042	39.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金			123,850		58,900
2. 退職給付引当金			7,737		-
3. 役員退職慰労引当金			120,262		120,262
固定負債合計			251,849	7.9	179,162
負債合計			1,477,272	46.4	1,437,204
(資本の部)					
資本金	* 2		337,977	10.6	349,733
資本剰余金					
1. 資本準備金		258,512			270,080
資本剰余金合計			258,512	8.1	270,080
利益剰余金					
1. 利益準備金		16,643			16,643
2. 任意積立金					
(1)別途積立金		870,000			970,000
3. 当期末処分利益		229,310			211,498
利益剰余金合計			1,115,953	35.1	1,198,141
その他有価証券評価差額 金			2,479	0.1	5,067
自己株式	* 3		9,830	0.3	69,721
資本合計			1,705,091	53.6	1,753,301
負債及び資本合計			3,182,363	100.0	3,190,505

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			5,507,142	100.0		5,559,236	100.0
売上原価			3,477,145	63.1		3,365,861	60.5
売上総利益			2,029,997	36.9		2,193,375	39.5
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		64,800			90,760		
2. 給与手当		713,700			806,046		
3. 賞与		58,158			58,526		
4. 賞与引当金繰入額		96,364			104,723		
5. 退職給付費用		9,114			-		
6. 法定福利費		100,911			116,145		
7. 福利厚生費		2,394			14,195		
8. 広告宣伝費		13,537			9,232		
9. 地代家賃		156,399			169,136		
10. 旅費交通費		89,736			102,171		
11. 通信費		56,153			55,640		
12. 水道光熱費		19,218			24,362		
13. 修繕費		15,754			9,139		
14. 消耗品費		53,946			46,519		
15. リース料		45,939			62,248		
16. 減価償却費		23,124			24,977		
17. 租税公課		11,383			15,175		
18. 接待交際費		6,647			5,407		
19. 貸倒引当金繰入額		-			2,305		
20. 貸倒損失		53			464		
21. 顧問料		59,140			48,361		
22. その他		114,305	1,710,781	31.1	141,155	1,906,694	34.3
営業利益			319,215	5.8		286,680	5.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息	* 1	208			656		
2. 有価証券利息		717			180		
3. 受取配当金	* 1	33,253			78,008		
4. 受取指導料	* 1	5,828			6,428		
5. 受取販売協力金		23,370			3,660		
6. その他		2,750	66,128	1.2	7,140	96,074	1.7
営業外費用							
1. 支払利息		4,609			3,024		
2. 貸倒引当金繰入額		8			-		
3. 投資有価証券評価損		1,557			384		
4. 新株発行費		4,900			4,700		
5. その他		436	11,512	0.2	684	8,795	0.2
経常利益			373,831	6.8		373,959	6.7
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		-			2,136		
2. 貸倒引当金戻入益		-	-	-	1,215	3,352	0.1
特別損失							
1. 固定資産除却損	* 2	12,446			839		
2. 投資有価証券評価損		2,528			111		
3. 関係会社株式評価損		-			15,462		
4. 会員権売却損		1,650			-		
5. 貸倒引当金繰入額	* 3	-			102,099		
6. 出資金評価損		230	16,855	0.3	-	118,512	2.1
税引前当期純利益			356,976	6.5		258,799	4.7
法人税、住民税及び事業税		143,361			109,523		
法人税等調整額		2,382	140,978	2.6	32,230	77,293	1.4
当期純利益			215,997	3.9		181,506	3.3
前期繰越利益			51,863			68,325	
自己株式処分差損			681			-	
中間配当額			37,869			38,333	
当期未処分利益			229,310			211,498	

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月24日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			229,310		211,498
利益処分量					
1. 配当金		47,484		76,250	
2. 役員賞与金		13,500		18,000	
(うち監査役賞与金)		(600)		(1,000)	
3. 任意積立金					
別途積立金		100,000	160,984	50,000	144,250
次期繰越利益			68,325		67,248

(注) 平成17年12月9日に、38,333千円(1株につき2円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1)子会社株式 同左</p> <p>(2)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年~47年 器具及び備品 5年~10年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1)有形固定資産 建物(附属設備を除く) 同左 その他 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支払時に全額費用として計上しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。 なお、平成15年4月に役員退職慰労金内規を改定し、平成15年3月末現在の役員退職慰労金要支給見込額をもって最終残高としており、平成15年4月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。年金資産が退職給付債務を上回る部分については、前払年金費用として固定資産に計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。 なお、平成15年4月に役員退職慰労金内規を改定し、平成15年3月末現在の役員退職慰労金要支給見込額をもって最終残高としており、平成15年4月以降対応分については引当計上を行っておりません。 さらに、役員報酬制度を見直すにあたり、役員退職慰労金制度を平成18年6月23日開催の定時株主総会終結のときをもって廃止することを取締役会において決議いたしました。なお、退任時における役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給議案は同定時株主総会で承認可決されております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>1. (固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2. (人材紹介事業の人件費区分の変更) 従来、人材紹介事業部門の人件費は執務実績に基づき、売上原価と販売費に按分処理しておりましたが、当事業年度よりその全額を販売費として処理することに変更しております。</p> <p>この変更は、組織変更による専任のキャリアコンサルタントの廃止、部門内業務の多様化に伴い、売上原価の把握をより実態に即した形で行うため売上原価を見直した結果、より適正に経営成績を表示することを目的としたものであります。</p> <p>この結果、当事業年度は従来の方法によった場合に比べ、売上原価が49,793千円減少し、売上総利益が同額増加しております。</p> <p>なお、営業利益以下に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は16,253千円であり、前事業年度における「出資金」に含まれる当該出資の額は17,810千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																
<p>* 1 . 関係会社に対する債権・債務</p> <p style="padding-left: 40px;">未収入金 65,471千円</p> <p>* 2 . 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,538,888株</td> </tr> </table> <p>* 3 . 自己株式</p> <p style="padding-left: 40px;">当社が保有する自己株式の数は、普通株式41,926株であります。</p> <p>4 . 債務保証</p> <p style="padding-left: 40px;">下記のとおり金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 80px;">(株)ケー・シー・シー</td> <td style="text-align: right;">220,000千円</td> </tr> </table> <p>5 . 配当制限</p> <p style="padding-left: 40px;">商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより、増加した純資産額は2,479千円であります。</p>	授権株式数	普通株式	20,000,000株	発行済株式総数	普通株式	9,538,888株	(株)ケー・シー・シー	220,000千円	<p>* 1 . 関係会社に対する債権・債務</p> <p style="padding-left: 40px;">未収入金 34,578千円</p> <p>* 2 . 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">40,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">19,317,776株</td> </tr> </table> <p>* 3 . 自己株式</p> <p style="padding-left: 40px;">当社が保有する自己株式の数は、普通株式255,200株であります。</p> <p>4 . 債務保証</p> <p style="padding-left: 40px;">下記のとおり金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 80px;">(株)ケー・シー・シー</td> <td style="text-align: right;">165,500千円</td> </tr> </table> <p>5 . 配当制限</p> <p style="padding-left: 40px;">旧商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより、増加した純資産額は5,067千円であります。</p>	授権株式数	普通株式	40,000,000株	発行済株式総数	普通株式	19,317,776株	(株)ケー・シー・シー	165,500千円
授権株式数	普通株式	20,000,000株															
発行済株式総数	普通株式	9,538,888株															
(株)ケー・シー・シー	220,000千円																
授権株式数	普通株式	40,000,000株															
発行済株式総数	普通株式	19,317,776株															
(株)ケー・シー・シー	165,500千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>* 1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">157千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">33,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取指導料</td> <td style="text-align: right;">2,400千円</td> </tr> </table> <p>* 2 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,069千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">933千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,444千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,446千円</td> </tr> </table> <p>* 3 .</p>	受取利息	157千円	受取配当金	33,000千円	受取指導料	2,400千円	建物	9,069千円	器具及び備品	933千円	ソフトウェア	2,444千円	合計	12,446千円	<p>* 1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">502千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">77,735千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取指導料</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> </table> <p>* 2 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">48千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">791千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">839千円</td> </tr> </table> <p>* 3 . 貸倒引当金繰入額は子会社(株)ITアソシエイツへの債権に対して計上しております。その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">関係会社長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">82,099千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">102,099千円</td> </tr> </table>	受取利息	502千円	受取配当金	77,735千円	受取指導料	3,000千円	器具及び備品	48千円	ソフトウェア	791千円	合計	839千円	関係会社長期貸付金	20,000千円	関係会社長期未収入金	82,099千円	合計	102,099千円
受取利息	157千円																																
受取配当金	33,000千円																																
受取指導料	2,400千円																																
建物	9,069千円																																
器具及び備品	933千円																																
ソフトウェア	2,444千円																																
合計	12,446千円																																
受取利息	502千円																																
受取配当金	77,735千円																																
受取指導料	3,000千円																																
器具及び備品	48千円																																
ソフトウェア	791千円																																
合計	839千円																																
関係会社長期貸付金	20,000千円																																
関係会社長期未収入金	82,099千円																																
合計	102,099千円																																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	70,527	31,469	39,058	器具及び備品	64,991	41,156	23,834
無形固定資産 (ソフトウェア)	161,829	26,731	135,098	無形固定資産 (ソフトウェア)	178,829	61,163	117,666
合計	232,357	58,200	174,156	合計	243,821	102,319	141,501
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			46,910千円	1年内			45,754千円
1年超			128,807千円	1年超			98,090千円
合計			175,718千円	合計			143,845千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			32,929千円	支払リース料			52,402千円
減価償却費相当額			30,749千円	減価償却費相当額			49,329千円
支払利息相当額			2,703千円	支払利息相当額			3,841千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産について配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	43,127千円	47,595千円
未払事業税否認	6,906千円	9,517千円
未払社会保険料	4,982千円	5,582千円
その他	747千円	2,185千円
繰延税金資産 (流動) 計	55,763千円	64,880千円
繰延税金資産 (固定)		
役員退職慰労引当金	48,874千円	48,874千円
会員権評価損否認	8,165千円	7,376千円
貸倒引当金	13,480千円	43,593千円
投資有価証券評価損否認	2,615千円	2,456千円
退職給付引当金	3,144千円	-
関係会社株式評価損	8,802千円	8,802千円
その他	2,062千円	4,660千円
繰延税金資産 (固定) 小計	87,147千円	115,762千円
評価性引当額	-	2,032千円
繰延税金資産 (固定) 合計	87,147千円	113,730千円
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	1,697千円	3,469千円
前払年金費用	-	3,470千円
繰延税金負債 (固定) 合計	1,697千円	6,939千円
繰延税金資産 (固定) の純額	85,449千円	106,790千円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。	法定実効税率	40.6%
	(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%
	住民税均等割	0.7%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.1%
	その他	0.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	178円12銭	1株当たり純資産額	91円03銭
1株当たり当期純利益金額	21円44銭	1株当たり当期純利益金額	8円56銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	21円07銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	8円44銭
<p>当社は、平成16年11月19日付で普通株式1株を2株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。</p>		<p>当社は、平成17年8月19日付で普通株式1株を2株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。</p>	
1株当たり純資産額	168円51銭	1株当たり純資産額	89円06銭
1株当たり当期純利益金額	14円89銭	1株当たり当期純利益金額	10円72銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	14円78銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	10円54銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	215,997	181,506
普通株主に帰属しない金額(千円)	13,500	18,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(13,500)	(18,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	202,497	163,506
期中平均株式数(千株)	9,445	19,099
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	165	267
(うち新株予約権)	(165)	(267)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成17年6月24日定時株主総会決議によるストックオプション(期首未行使株式数470千株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>(分社型新設会社分割)</p> <p>平成17年4月1日付で当社のリクルーティング広告事業における大阪地区のカスタマサポート部門を会社分割し、新たに設立した株式会社クイック・エリアサポートに承継しております。</p> <p>継承した資産及び負債は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">53,928千円</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">14,268千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,947千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">66,875千円</td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,268千円</td> </tr> </table> <p>(株式分割)</p> <p>平成17年5月16日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行します。</p> <p>1. 平成17年6月30日をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式とし平成17年6月30日最終の発行済株式総数に1を乗じた株式数</p> <p>(2) 分割方法 平成17年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>3. 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たりの情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たりの情報は、それぞれ次のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">84円25銭</td> <td style="text-align: right;">89円06銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">7円45銭</td> <td style="text-align: right;">10円72銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">7円39銭</td> <td style="text-align: right;">10円54銭</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産	53,928千円	流動負債	14,268千円	固定資産	12,947千円			合計	66,875千円	合計	14,268千円	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	84円25銭	89円06銭	1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額	7円45銭	10円72銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7円39銭	10円54銭	
流動資産	53,928千円	流動負債	14,268千円																								
固定資産	12,947千円																										
合計	66,875千円	合計	14,268千円																								
前事業年度	当事業年度																										
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																										
84円25銭	89円06銭																										
1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額																										
7円45銭	10円72銭																										
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額																										
7円39銭	10円54銭																										

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,656
		(株)池田銀行	6,030
		泰克現代教育(大連)有限公司	5,610
		(株)クイック福岡	1,000
		(株)インフィニティー	1,000
		ディーアイエステクノサービス(株)	659
		(株)ゼロン	332
		(株)マイチケット	27
		(株)創美	17
		(株)ジェイデータ	0
計		441,564.92	25,333

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	第22回利付国債	50,000
計		50,000	50,000

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 公社債投資信託受益証券(3銘柄)	121,895
投資有価証券		関西を元気にする投資事業有限責任組合	15,868
計		121,895,547	137,763

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	228,697	750	2,904	226,543	98,649	16,852	127,893
構築物	992	-	-	992	911	13	81
器具及び備品	36,620	1,076	609	37,087	23,833	4,021	13,254
土地	134,565	-	-	134,565	-	-	134,565
有形固定資産計	400,876	1,826	3,513	399,189	123,394	20,886	275,794
無形固定資産							
ソフトウェア	21,667	-	5,201	16,466	10,105	3,583	6,361
電話加入権	3,942	-	-	3,942	-	-	3,942
無形固定資産計	25,609	-	5,201	20,408	10,105	3,583	10,303
長期前払費用	64,192	1,690	1,120	64,762	62,244	1,980	2,518
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		337,977	11,756	-	349,733
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1)(注2) (株)	(9,538,888)	(9,778,888)	-	(19,317,776)
	普通株式(注3) (千円)	337,977	11,756	-	349,733
	計 (株)	(9,538,888)	(9,778,888)	-	(19,317,776)
	計 (千円)	337,977	11,756	-	349,733
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金(注3) (千円)	258,512	11,568	-	270,080
	計 (千円)	258,512	11,568	-	270,080
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	16,643	-	-	16,643
	(任意積立金)				
	別途積立金(注4) (千円)	870,000	100,000	-	970,000
	計 (千円)	886,643	100,000	-	986,643

(注) 1. 当期末における自己株式数は255,200株であります。

2. 平成17年8月19日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。

3. 当期増加額は、ストックオプションの行使による新株発行によるものであります。

4. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	28,758	104,405	15,619	-	117,544
賞与引当金	106,120	117,115	106,120	-	117,115
役員退職慰労引当金	120,262	-	-	-	120,262

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,522
預金の種類	
当座預金	82,172
普通預金	437,422
定期預金	210,000
別段預金	4,875
小計	734,470
合計	735,993

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日経サービス	3,959
(株)京都製作所	2,721
ダイワボウ情報システム(株)	2,478
(株)ヤマヒサ	2,153
タケモトデンキ(株)	588
合計	11,899

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	3,462
5月	3,681
6月	2,497
7月	2,257
合計	11,899

売掛金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)リクルート	77,640
(株)インテリジェンス	36,871
(株)ノーザンライツ	35,138
(株)スタッフサービス	29,789
トーテックアメニティ(株)	13,293
その他	543,272
合計	736,007

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
702,579	5,837,198	5,803,770	736,007	88.7	45

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
(株)ケー・シー・シー	399,045
(株)キャリアシステム	125,596
(株)クイック・エリアサポート	52,606
上海クイックマイツ有限公司	30,369
(株)アイ・キュー	30,000
その他	16,166
合計	653,785

敷金

取引先 (内容)	金額 (千円)
森トラスト(株) (東京本社)	67,074
阪急不動産(株) (本社)	49,797
(株)イマイ (名古屋オフィス)	18,387
興和不動産(株) (東京オフィス)	15,552
三井不動産(株) (銀座営業所)	12,061
その他	13,398
合計	176,271

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)リクルート	715,944
(株)ワーク	6,944
(株)サンエージェンシー	6,009
(有)クレサウオーク	4,488
(株)トライアンプ	3,687
その他	25,763
合計	762,836

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録に伴う手数料	<p>東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店</p> <p>無料</p> <p>1枚につき印紙税相当額</p> <p>1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき500円</p>
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	<p>東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店</p> <p>株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額</p>
公告掲載方法	<p>日本経済新聞</p> <p>なお、決算公告については、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページに掲載しております。 そのアドレスは次のとおりです。 http://919.jp/</p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第25期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月24日近畿財務局長に提出。

(2)臨時報告書

平成17年11月24日近畿財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストックオプション制度に基づく新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。

(3)有価証券報告書の訂正報告書

平成17年12月2日近畿財務局長に提出。

事業年度（第25期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4)半期報告書の訂正報告書

平成17年12月2日近畿財務局長に提出。

中間会計期間（第25期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(5)半期報告書

中間会計期間（第26期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月22日近畿財務局長に提出。

(6)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日）平成18年3月10日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月10日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月11日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月8日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月24日

株式会社クイック

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神本 満男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健次 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クイックの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クイック及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月23日

株式会社クイック

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健次 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クイックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クイック及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月24日

株式会社クイック

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神本 満男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健次 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クイックの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クイックの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月23日

株式会社クイック

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 市田 龍 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐々木 健次 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クイックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クイックの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が保管しております。